

日本と英国のビジネスデモグラフィの比較分析
Comparative analysis of business demography of the United Kingdom and Japan

菅 幹雄
統計研修所客員教授
法政大学 経済学部 教授
SUGA Mikio
SRTI Guest Professor
Professor, Faculty of Economics, Hosei University

森 博美
統計研修所客員教授
法政大学 経済学部 教授
MORI Hiromi
SRTI Guest Professor
Professor, Faculty of Economics, Hosei University

平成 26 年 8 月

August 2014

総務省統計研修所
Statistical Research and Training Institute(SRTI)
Ministry of Internal Affairs and Communications

論文受理日：平成 26 年 7 月 9 日

本ペーパーは、総務省統計研修所の客員教授が、その責任において行った統計研究の成果を取りまとめたものであり、その内容については、総務省統計局又は統計研修所の見解を表したものではありません。

本研究では、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 32 条の規定に基づき、経済センサス・基礎調査及び事業所・企業統計調査に係る調査票情報を使用した。

目 次

日本と英国のビジネスデモグラフィーの比較分析

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. はじめに | 1 |
| 2. 英国統計局（ONS）のビジネスデモグラフィー | 1 |
| 3. 日本（愛知県）のビジネスデモグラフィーの試作 | 8 |
| 4. 日本（愛知県）と英国のビジネスデモグラフィーの定義の違い | |
| 4.1 事業所と企業 | 8 |
| 4.2 ストック・ベースとフロー・ベース | 9 |
| 4.3 比較対象地域の選定 | 9 |
| 5. ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の比較 | 11 |
| 6. ミッドランズの行政区画別開業率と愛知県の市区町村別参入率の比較 | 15 |
| 7. 英国の開業数と愛知県の参入数の産業大分類別比較 | 18 |
| 8. 英国の開業率と愛知県の参入率の産業大分類別比較 | 20 |
| 9. ミッドランズの行政区画別純増減と愛知県の市区町村別純増減の比較 | 21 |
| 10. 英国の企業数と愛知県の本社事業所数の産業分類別純増減の比較 | 24 |
| 11. 英国の新規開業及び愛知県の新規参入の産業別経過年別生残数、生残率 | 26 |
| 12. おわりに | 28 |

日本と英国のビジネスデモグラフィーの比較分析

法政大学経済学部 菅 幹雄

法政大学経済学部 森 博美

1. はじめに

2013年現在、OECD及び欧州統計局（EUROSTAT）を中心としてビジネスデモグラフィー（Business demography）が進行中である。ちなみに Business demography を直訳すると「企業人口学」、意識すると「企業動態統計」ということになるが、これだと従来の年次企業統計調査の結果と混同されてしまうのであえてカタカナ表記にする。

2014年現在のところ、日本でビジネスデモグラフィーを作成することは厳密に言えばできない。なぜならば欧米諸国のビジネスデモグラフィーは連続した複数年次のビジネスレジスターから作成するものであり、そのビジネスレジスター（新しい事業所母集団データベース）を日本では2013年1月から本格的に運用開始したばかりであり、すなわち1年分しか整備されていないからである。そこで本稿では複数時点の事業所・企業統計調査及び経済センサス-基礎調査の事業所をマッチングさせて作成したパネルデータから、試験的に愛知県について地域（市区町村）別・産業別のビジネスデモグラフィーを作成し、英国統計局（Office for National Statistics, ONS）が作成・公表したミッドランズ地域の行政区画別・産業別のそれとの比較を行った。これは将来、日本におけるビジネスデモグラフィーの作成に当たって、どのような問題があるかを具体的な地域について観察することによって明らかにすることを目的としている。英国を比較対象に選んだのは、ビジネスデモグラフィーについては米国よりもEU諸国の方が熱心であること、その中でも英国統計局がビジネスデモグラフィーに指導的な役割を果たしている統計機関の一つであるからである。

2. 英国統計局（ONS）のビジネスデモグラフィー

まず英国統計局のビジネスデモグラフィーとはどのようなものか、英国統計局のホームページ¹を参照して説明する。今回、作成した日本のビジネスデモグラフィーの期間は2001～2009年であるから、参照する英国のビジネスデモグラフィーも、それに比較的近い年次である2010年版を選んだ。まず2010年版のビジネスデモグラフィーに関するホームページの最初のページ(図1)は以下のようになっている。

「公表（Release）：ビジネスデモグラフィー2010年 公表日：2011年12月6日

- ・2009年から2010年にかけて廃業数が2万社（7.4%）増加し29万7千社に。
- ・開業数はほぼ横ばいで1千社（0.4%）減少したのみ。
- ・2009年から2010年にかけて活動中の企業数は4万2千社（1.8%）減少。
- ・廃業数が開業数を2年連続上回る。」

まず公表日が2011年12月6日であり、対象年が終了してから1年後に公表されていることがわかる。また廃業数、開業数、活動中の企業数が取り上げられている。

ホームページには続いて pdf ファイルの報告書（Statistical Bulletin）、エクセル表（Reference tables）

¹ 英国統計局ホームページ

<http://www.ons.gov.uk/ons/rel/bus-register/business-demography/2010/index.html>

をダウンロードするボタンが示されている。ホームページの下の方に「ビジネスレジスターについて (About the IDBR)」及び「ビジネスレジスターによる標準分析 (Standard Analysis from the IDBR)」とあり、これがビジネスレジスターから作成された統計表であることを示す。ちなみに英国のビジネスレジスターを IDBR (Inter Departmental Business Register、直訳すれば「省庁間共用ビジネスレジスター」と呼ぶ。これは源泉徴収 (Pay As You Earn, PAYE) ベースと付加価値税ベースのビジネスレジスターが省庁再編に伴い統合されたことと関係する。

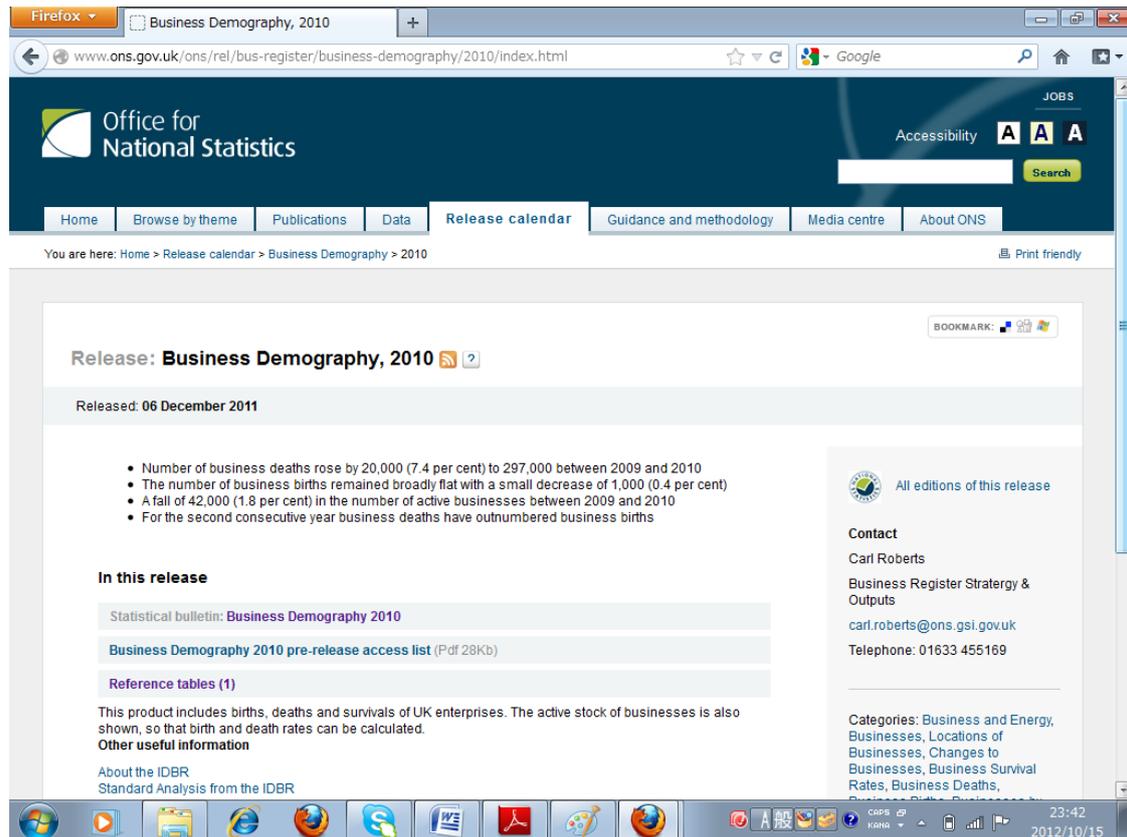


図 1 英国統計局のビジネスデモグラフィのホームページの最初のページ

次にビジネスレジスターの報告書を見ていく (図 2)。その最初のページの内容は以下のようになっている。

「見出しの統計数字 (Headlines figures)」

- ・ 2009 年から 2010 年にかけて廃業数が 2 万社 (7.4%) 増加し 29 万 7 千社に。
- ・ 開業数はほぼ横ばいで 1 千社 (0.4%) 減少したのみ。
- ・ 2009 年から 2010 年にかけて活動中の企業数は 4 万 2 千社 (1.8%) 減少。
- ・ 廃業数が開業数を 2 年連続上回る。

要約

2010 年には 23 万 5 千社が英国で開業し、開業率は 10.2%であった。2009 年には 23 万 6 千社が開業し、開業率は 10.1%であった。2010 年には開業数が 0.4%減少した。

2010年暫定値としては29万7千社が廃業し、廃業率は12.9%であった。2009年には27万7千社が廃業し、廃業率は11.8%であった。2010年には廃業数が7.4%増加した。」

ここで開業率、廃業率の数字が出てくる。開業率の定義は当該年の開業数÷活動中の企業数であり、廃業率の定義は当該年の廃業数÷活動中の企業数である。例えば2010年ならば開業率は

開業数 235,145÷活動中の企業数 2,300,355=10.2%

と計算され、廃業率は

廃業数 297,395÷活動中の企業数 2,300,355=12.9%

と計算されている。このとき開業数（及び開業率）については確定値であるのに対し、廃業数（及び廃業率）は暫定値である。これは2年後にならないと廃業数が確定しないからである。

Office for National Statistics Statistical Bulletin

Business Demography 2010

Coverage: UK
Date: 06 December 2011
Geographical Area: Local Authority and County
Theme: Business and Energy

Headlines figures

- Number of business deaths rose by 20,000 (7.4 per cent) to 297,000 between 2009 and 2010
- The number of business births remained broadly flat with a small decrease of 1,000 (0.4 per cent)
- A fall of 42,000 (1.8 per cent) in the number of active businesses between 2009 and 2010
- For the second consecutive year business deaths have outnumbered business births

Summary

In 2010 there were 235,000 business births in the UK, a birth rate of 10.2 per cent. This was compared with 236,000 births in 2009, a birth rate of 10.1 per cent. In 2010 there was a 0.4 per cent decrease in the number of business births.

Provisionally for 2010 there were 297,000 business deaths, a death rate of 12.9 per cent. This compares with 277,000 business deaths in 2009 and a death rate of 11.8 per cent. In 2010 there was a 7.4 per cent increase in the number of business deaths.

図2 英国統計局のビジネスデモグラフィの報告書の最初のページ

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*.

この報告書の中で印象深いのは開業率と廃業率の折れ線グラフ（図3）であろう。2001年から2008年までは開業率が廃業率を約2%上回っており、かつ平行して動いている。だが2009年から廃業率が開業率を上回っており、2008年秋に起きたリーマンショック以降の英国経済の変化そして低迷を明瞭に示している。このことはビジネスデモグラフィが景気動向をみるのに有効であることを示している²。

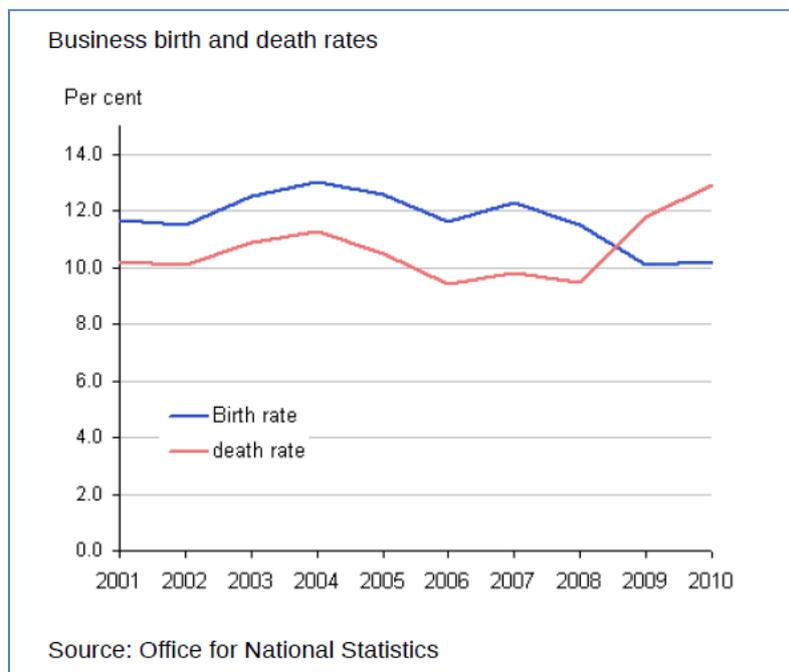


図3 英国統計局のビジネスデモグラフィによる
開業率 (Birth rate) と廃業率 (Death rate)
(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*。

次に公表されている集計表 (MS エクセルファイル) について説明する。最初のワークシートは用語の定義、利用上の注意が示されている。以下ではその内容を見ていこう。

最初に「活動中の企業 (Active)」の定義「デモグラフィの出発点は参照年 (t 年) における活動中の企業を母集団とする概念である。それらの定義は参照年の期間のいかなる時点でも売上高 (turnover) があつた、あるいは従業者 (employment) がいた企業である。開業と廃業は活動中の企業母集団を異なる年次について比較することにより特定される。」が示されている。売上高があつた、あるいは従業者がいた企業を活動中であると定義しているから、売上高がゼロであるが従業者はいる企業、あるいはその逆も活動中ということになる。ちなみに英国では“employee”という場合は雇用者、“employment”という場合は従業者 (雇用者以外に自営業主、役員、無給の家族従業者を含む) を指す。

「開業 (Birth)」の定義は次の通りである。

「開業は t 年に存在した企業で、かつ t - 1 年あるいは t - 2 年に存在していなかった企業である。開業は年次活動中の企業母集団ファイル (annual active population files) を比較することにより特定される。(具体的には) 最近のファイルに存在し、その前の2年間のファイルに存在しなかった企業が特定される。」

ここで「年次活動中の企業母集団ファイル」とは総務省統計局の「年次フレーム」に相当する母集団

² ただし英国統計局は産業別あるいは行政区画別に開業率、廃業率の集計表を公表していない。

のリストであり、各種統計調査のフレームとして用いられるものである。

「廃業 (Death)」の定義は次の通りである。

「廃業企業は、 t 年に存在した企業で、かつ $t+1$ 年あるいは $t+2$ 年にはもはや存在していなかった企業である。廃業数の速報値を提供するために、2009年と2010年の廃業数は、再開企業 (reactivations) 数を見込んで調整されている。これらの数値は暫定的なものであり、(将来確定値の公表に伴い) 改定される。」

すなわち、廃業については再開を見込んだ推計値で暫定的な速報値が提供される (図2参照)。ところで、源泉徴収記録において従業者が2年間ゼロであり、かつ付加価値税記録において売上高が2年間ゼロであった場合は「廃業」と判定される。従業者かつ売上高の有無から間接的に廃業を推定するのは、事業者が廃業を届け出るとは限らないためである。そして事業者が「廃業ではなく休業である」と主張しても、上記の条件に当てはまれば「廃業」となる。

廃業せず残存した企業が「生残 (Survival)」である。すなわち「 t 年に開業した企業、あるいは t 年まで生残した企業は「生残」と見なす。 $t+1$ 年の途中までは少なくとも従業者がいる、かつ/あるいは売上高がある (active in terms of employment and/or turnover) という意味で活動中の企業である。」

このように活動、開業、廃業企業の定義が示された後で公表規則 (Disclosure control) が示されている。「ビジネスレジスター (IDBR) の全てのデータの秘密保持が統計法 (National Statistics Code of Practice) と関連政令、特定の法律で規定されている。個別事業活動のデータの公表は1947年産業統計法 (Statistics of Trade Act)、1994年付加価値税法 (Value Added Tax Act)、1969年財政法 (Finance Act) で守られている。それらの要求に従って、この公表において提供されたデータは、個体のデータが特定されないように丸められている。集計表の合計値が互いにずれているのは、公表に用いた手法によるものである。」

ここで統計法だけでなく、付加価値税法と財政法がデータの公表に関係するのは英国のビジネスレジスターが行政記録とりわけ税務記録に基づいて維持されているからである。このようにビジネスレジスターの情報の公表は統計法だけでなく、行政記録の提供元の法律の両方をクリアしなければならない。公表されている集計表を見ると明らかであるが、個体のデータが特定されないように一の桁が0か5に丸められている。

さらに集計表に用いられている各種分類・区分の説明がある。産業分類については「2007年標準産業分類 (Standard Industrial Classification 2007, SIC 2007) が導入された結果、2008年のデータからそれに基づいて分類されている。2008年より前の年次に関する情報は、2003年改定標準産業分類を依然として用いている。」とある。ここで「標準産業分類」とあるのは欧州産業分類 (NACE) のことであるが、英国ではUKSICと呼ぶ。地理区分については2009年4月に導入された7つの単一自治体 (Unitary Authorities) を含む、ディストリクト、カウンティ、単一自治体に分けられていることが示されている。ちなみに企業の地域区分は、本社事業所の所在地で分類されている。

次に集計表を見ていく。集計表は開業数、廃業数、活動中の企業数及び新企業の経過年別生残数、生残率である。集計表は産業別あるいは行政区画別に公表されている。表1は行政区画別開業数、表2は産業別開業数の集計を一部抜粋したものであり、同様のものが廃業数、活動中の企業数にもある。既に述べたように個体のデータが特定されないように一の桁が0か5に丸められているかわりに、秘匿のために非表章にされることはない (例えば「-」で示されるなど)。産業別集計が2009年から、行政区画別集計が2008年からになっているのは産業分類が2009年、地域区分が2008年から変わったためであ

り、それぞれ 2004 年からの集計表が別にある。表 3 は新企業の経過年別生残数、生残率の集計表を一部抜粋したものであるが、1 年目、2 年目…5 年目の生残数と生残率が示されている。これも開業数と同様に産業別、行政区画別の集計表がある。

表 1 2009～2010 年の英国の行政区画別開業数（一部抜粋）

| TABLE 1.1 - COUNT OF BIRTHS OF NEW ENTERPRISES for 2009 - 2010 | | |
|----------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| DISTRICT, COUNTIES AND UNITARY AUTHORITIES WITHIN REGION AND COUNTRY | | |
| | 2009 | 2010 |
| UNITED KINGDOM | 236,030 | 235,145 |
| GREAT BRITAIN | 232,085 | 230,555 |
| ENGLAND AND WALES | 217,360 | 215,025 |
| ENGLAND | 209,035 | 207,520 |
| NORTH EAST GOR | 6,625 | 5,975 |
| County Durham UA | 1,250 | 1,130 |
| <i>Former districts of:</i> | | |
| Chester-le-Street | 120 | 125 |
| Derwentside | 240 | 215 |
| Durham | 220 | 225 |
| Easington | 160 | 130 |
| Sedgefield | 225 | 215 |
| Teesdale | 90 | 70 |
| Wear Valley | 195 | 150 |
| Darlington UA | 310 | 285 |
| Hartlepool UA | 230 | 215 |
| Middlesbrough UA | 320 | 300 |
| Northumberland UA | 890 | 840 |

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1 より一部抜粋。

表 2 2008～2010 年の英国の産業別開業数（一部抜粋）

| TABLE 1.3 - COUNT OF BIRTHS OF NEW ENTERPRISES for 2008 - 2010 | | | |
|----------------------------------------------------------------|------------|------------|------------|
| STANDARD INDUSTRIAL CLASSIFICATION (SIC2007) GROUP | | | |
| | 2008 | 2009 | 2010 |
| 05 | 5 | 5 | 5 |
| 051 | 5 | 5 | 5 |
| 052 | 0 | 0 | 0 |
| 06 | 35 | 20 | 25 |
| 061 | 35 | 20 | 20 |
| 062 | 0 | 0 | 5 |
| 07 | 0 | 0 | 5 |
| 071 | 0 | 0 | 0 |
| 072 | 0 | 0 | 5 |
| 08 | 85 | 70 | 50 |
| 081 | 40 | 35 | 10 |
| 089 | 45 | 35 | 40 |
| 09 | 45 | 75 | 50 |
| 091 | 35 | 50 | 25 |
| 099 | 10 | 25 | 25 |
| 10 | 640 | 630 | 635 |
| 101 | 90 | 85 | 110 |
| 102 | 25 | 30 | 25 |
| 103 | 60 | 65 | 60 |
| 104 | 15 | 10 | 15 |

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 より一部抜粋。

表 3 2005～2009 年の新企業の経過年別生残数・生残率（一部抜粋）

| TABLE 4.1 - SURVIVAL OF NEWLY BORN ENTERPRISES | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| GOVERNMENT OFFICE REGION by BIRTHS AND THEIR SURVIVAL for 2005 - 2009 | | | | | | | |
| | Births | 1 Year Survival | 1 Year per cent | 2 Year Survival | 2 Year per cent | 3 Year Survival | 3 Year per cent |
| 2005 | | | | | | | |
| North East | 7,655 | 7,310 | 95.5 | 6,065 | 79.2 | 4,855 | 63.4 |
| North West | 29,220 | 28,130 | 96.3 | 23,460 | 80.3 | 18,930 | 64.8 |
| Yorkshire and The Humber | 19,930 | 18,935 | 95.0 | 15,535 | 78.0 | 12,465 | 62.5 |
| East Midlands | 19,140 | 18,325 | 95.8 | 15,290 | 79.9 | 12,520 | 65.4 |
| West Midlands | 23,115 | 22,185 | 96.0 | 18,540 | 80.2 | 14,930 | 64.6 |
| East | 26,195 | 25,055 | 95.6 | 21,080 | 80.5 | 17,285 | 66.0 |
| London | 51,285 | 49,185 | 95.9 | 40,150 | 78.3 | 31,405 | 61.2 |
| South East | 42,555 | 40,920 | 96.2 | 34,775 | 81.7 | 28,700 | 67.4 |
| South West | 22,315 | 21,510 | 96.4 | 18,060 | 80.9 | 14,900 | 66.8 |
| Wales | 10,875 | 10,455 | 96.1 | 8,665 | 79.7 | 7,000 | 64.4 |
| Scotland | 16,935 | 16,135 | 95.3 | 13,115 | 77.4 | 10,845 | 64.0 |
| Northern Ireland | 5,635 | 5,360 | 95.1 | 4,615 | 81.9 | 4,005 | 71.1 |
| Total | 274,855 | 263,505 | 95.9 | 219,330 | 79.8 | 177,840 | 64.7 |
| 2006 | | | | | | | |
| North East | 7,090 | 6,855 | 96.7 | 5,680 | 80.1 | 4,570 | 64.5 |
| North West | 27,265 | 26,335 | 96.6 | 21,845 | 80.1 | 17,775 | 65.2 |
| Yorkshire and The Humber | 18,555 | 17,885 | 96.4 | 14,770 | 79.6 | 11,895 | 64.1 |
| East Midlands | 17,715 | 17,140 | 96.7 | 14,380 | 81.2 | 11,875 | 67.0 |
| West Midlands | 21,025 | 20,305 | 96.6 | 16,985 | 80.8 | 14,005 | 66.6 |
| East | 25,055 | 24,090 | 96.1 | 20,310 | 81.1 | 16,670 | 66.5 |

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 4.1 より一部抜粋。

3. 日本（愛知県）のビジネスデモグラフィーの試作

統計研修所において2001年（平成13年）、2004年（平成16年）、2006年（平成18年）の事業所・企業統計調査及び2009年（平成21年）経済センサス-基礎調査による個別事業所のマイクロデータをパネル化したデータを用いて日本のビジネスデモグラフィーを試作した。

日本の事業所・企業統計調査では、調査員が実際に訪問することにより事業所を確認し、事業所から提出される調査票の情報によって、その事業所を所有する企業名を確認し、その企業名から名寄せして企業と事業所の関係を明らかにしてきた。そのため今回作成するビジネスデモグラフィーも事業所ベースである。ただし1つの企業につき本社事業所は1つであるから、本社事業所数は企業数にほぼ一致する。そこで本社事業所（複数事業所企業の本社事業所及び単独事業所企業）についてビジネスデモグラフィーを作成した。

日本全体についてビジネスデモグラフィーを作成する場合、データが非常に大きくなることから作成しづらいことを考慮し、第一段階としては、地域を選定して作成することにした。47都道府県の中から選んだ地域は愛知県である。愛知県は経済活動の活発な地域であり、参入・退出が多いと考えられるからである。同様に経済活動が活発な地域に東京都もあるが、サービス産業とりわけ本社活動に特化しており、全国的に一般的な結論を導きにくい。その点、愛知県は現在でも工場が多く存在しており、製造業もサービス産業もバランス良く観察できる。したがって愛知県が参入・退出の分析対象として適切であると考えた。

ここで英国側を「開業・廃業」、日本側を「参入・退出」と言葉を使いわけているのは理由がある。英国側についてはこれを行政記録（源泉徴収記録、付加価値税記録、会社登記）で把握しているため、ビジネスレジスターに新しく記録された企業は「開業・廃業」と明確に言える。日本側については、本社事業所を企業の代理単位として用いているが、ビジネスレジスター上の本社事業所の新規登録あるいは抹消は、開業・廃業に限らず、本社事業所が移転した場合もありうるので「参入・退出」と呼ぶことにした。

4. 日本（愛知県）と英国のビジネスデモグラフィーの定義の違い

4.1 事業所と企業

英国のビジネスデモグラフィーは企業ベースである。ただし、企業とは言っても日本の「企業」と概念が一致するとは限らない。日本でいう「企業」とは商業登記された法人企業と、商業登記していない個人企業を指し、これは英国では“legal unit”（法的単位）に相当する。英国のビジネスデモグラフィーにおける「企業」とは“enterprise”であり、欧州統計局（EUROSTAT）では①「法的単位の最小の組み合わせ」（the smallest combination of legal units）であり、かつ②「財・サービスを生産する組織単位」（an organizational unit producing goods or services）であり、かつ③「とりわけ現在保有している資源の割り当てにおいて、ある程度の自律性に基づいた意思決定を行うことによって利益を得ており」（benefits from a certain degree of autonomy in decision-making, especially for the allocation of its current resources）、かつ④「1カ所以上の場所で1つ以上の活動を行っている」（carries out one or more activities in one or more location）単位」と定義している³。日本でいう「企業集団」とも意味が異なっており、日本の「企業集団」とは「同一所有下の企業集団」であるが、これは英国では“enterprise group”、米国では“multi-units”

³ Council Regulation (EEC) No 696/93 of 15 March 1993

と呼ぶ。

英国のビジネスレジスターは行政記録情報から作成され、その単位は“legal unit”である。そこからプロファイリングによって“enterprise”の情報を構築するという手順をたどる。そのため企業ベースとなる。既に述べたように日本の事業所・企業統計調査は事業所ベースである。ただし1つの企業につき本社事業所は1つであるから、本社事業所は企業にほぼ一致する。両者に違いが生じるのは、本社事業所が移転した場合であり、その場合、企業が開業・廃業していなくても、本社事業所としては参入・退出と記録される。以上から、本社事業所に限定すれば、厳密には一致しないものの、日本の本社事業所ベースのビジネスデモグラフィの参入・退出と英国の企業ベースのビジネスデモグラフィの開業・廃業は比較可能であると考えられる。

4.2 スtock・ベースとFlow・ベース

これまで日本では複数時点の事業所・企業統計調査の事業所をマッチングさせてパネルデータを作成することによって、参入・退出の分析が行われてきた。だが、事業所・企業統計調査は2~3年毎に実施されてきたのであり、離散的な各調査時点の存否、すなわちストックに基づいて参入・退出を判定してきた。例えば時点0と時点1の2時点があった場合は、時点0に存在し時点1に存在しなかった事業所は「退出」、時点0に存在せず時点1に存在した事業所は「参入」、両方の時点に存在した事業所は「存続」と判定していた。この場合、時点0と時点1の間に参入しかつ退出した事業所はカウントされない。

一方、英国のビジネスデモグラフィでは行政記録とプロファイリングによって連続的に開業・廃業を期間で把握している。英国の活動中の企業の定義は「参照年の期間のいかなる時点でも売上高があった、あるいは従業員がいた企業」(businesses that had either turnover or employment at any time during the reference period)であることは、このことを反映している。ストック・ベースで測った開業・廃業率、あるいは参入・退出率は、フロー・ベースで測ったものよりも必然的に小さくなる。

4.3 比較対象地域の選定

愛知県と比較する地域を英国の中で選ぶにあたり、以下のような検討を行った。まず愛知県は製造業の構成比が高い地域(平成21年経済センサス-基礎調査では全産業に占める製造業の事業所数の割合は12.9%)であることから、イングランドの中から同様な地域を選ぶことにした。

次に英国統計局(ONS)が管轄しているのはイングランド及びウェールズであることから、その中から地域を選ぶことにした。表4はイングランド及びウェールズの地域内産業別事業所数構成比を示している。表4の網掛けはヨコ方向でみて最も地域内産業別構成比が高いセルを示している。製造業の構成比が相対的に高いのはイースト・ミッドランズ(East Midlands)の8.0%、次にウェスト・ミッドランズ(West Midlands)の7.8%であり、両者はほとんど差がない。そこで、どちらの地域を選ぶかを検討するにあたって愛知県との経済規模(粗付加価値額)を比較することにした。

表4 イングランド及びウェールズの地域内産業別事業所数構成比（2010年）

| | ノース・ イースト | ノース・ ウェスト | ヨークシャー とハンバー | イースト・ ミッドランズ | ウェスト・ ミッドランズ | イースト ロンドン | サウス・ イースト | サウス・ ウェスト | ウェールズ | イングランドと ウェールズ | |
|---------------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|-------|------------------|-------|
| 農林水産業 | 4.9% | 4.3% | 5.8% | 6.0% | 5.5% | 4.6% | 0.1% | 2.8% | 9.3% | 12.4% | 4.6% |
| 製造業 | 6.5% | 6.7% | 7.4% | 7.8% | 8.0% | 6.3% | 3.5% | 5.2% | 5.9% | 6.0% | 6.0% |
| 建設業 | 10.2% | 10.5% | 11.3% | 11.6% | 10.9% | 13.4% | 8.4% | 11.8% | 11.7% | 10.5% | 11.0% |
| 自動車販売業 | 3.3% | 3.3% | 3.5% | 3.7% | 3.5% | 3.3% | 1.5% | 2.9% | 3.3% | 3.4% | 3.0% |
| 卸売業 | 4.1% | 5.2% | 5.3% | 5.4% | 5.6% | 5.1% | 5.2% | 4.7% | 4.2% | 3.9% | 5.0% |
| 小売業 | 13.6% | 12.5% | 12.6% | 11.2% | 11.8% | 9.9% | 10.0% | 9.8% | 10.9% | 12.1% | 11.0% |
| 運輸業、倉庫業(含む郵便) | 3.4% | 3.4% | 3.9% | 3.9% | 3.8% | 3.7% | 2.3% | 2.9% | 3.0% | 3.5% | 3.2% |
| 宿泊・飲食業 | 8.3% | 6.9% | 7.1% | 6.2% | 6.1% | 5.7% | 6.4% | 6.1% | 7.3% | 8.1% | 6.6% |
| 情報・通信業 | 3.3% | 4.6% | 3.9% | 4.3% | 4.7% | 6.5% | 10.4% | 8.3% | 5.2% | 3.3% | 6.3% |
| 金融・保険業 | 2.2% | 2.7% | 2.4% | 2.5% | 2.3% | 2.2% | 3.6% | 2.3% | 2.3% | 2.0% | 2.6% |
| 不動産業 | 3.0% | 3.7% | 3.2% | 3.3% | 3.3% | 3.4% | 4.9% | 3.3% | 3.3% | 2.5% | 3.6% |
| 専門・科学・技術活動 | 11.5% | 12.5% | 10.5% | 11.2% | 11.6% | 13.4% | 19.5% | 15.8% | 11.6% | 8.4% | 13.7% |
| 管理・補助的サービス | 6.6% | 6.9% | 6.4% | 6.6% | 7.3% | 7.7% | 8.3% | 8.1% | 6.7% | 6.6% | 7.4% |
| 公務・国防 | 1.2% | 0.9% | 1.3% | 1.5% | 1.0% | 0.8% | 0.6% | 0.7% | 0.9% | 1.4% | 0.9% |
| 教育 | 3.3% | 2.7% | 2.6% | 2.8% | 2.6% | 2.5% | 2.1% | 2.5% | 2.5% | 2.9% | 2.5% |
| 健康 | 7.4% | 6.1% | 6.0% | 5.7% | 5.5% | 4.8% | 4.8% | 5.1% | 5.3% | 6.4% | 5.4% |
| 芸術・芸能・娯楽サービス | 7.0% | 7.1% | 6.6% | 6.4% | 6.6% | 6.7% | 8.5% | 7.5% | 6.7% | 6.7% | 7.2% |
| 合計 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |

（出所）UK ONS, *UK Business 2010*, Table A1.1 より筆者作成。

英国の地域統計では基本価格表示の粗付加価値額（Gross Value Added、GVA）が経済規模の尺度として用いられている。粗付加価値(GVA)と域内総生産（GDP）の関係は

$$GVA + \text{taxes on products} - \text{subsidies on products} = GDP$$

粗付加価値額＋生産品にかかる税－補助金＝域内総生産

である。

これにあわせて県民経済計算から愛知県の粗付加価値額を計算して比較したのが表5である。イースト・ミッドランズの粗付加価値額は10兆円、ウェスト・ミッドランズは12兆円である（表5）⁴。これに対し2010年度愛知県の粗付加価値額（生産者価格表示県内総生産－生産・輸入品に課せられる税＋補助金）は29兆円である。従ってイースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズを合計して愛知県の3分の2程度の大きさである。もっとも、2010年は円高が進行していた（2010年の為替レートは1ポンド126.48円）時期であり、リーマンショック前の2007年は逆にイースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズの合計の方が愛知県より粗付加価値額が大きかった（2007年の為替レートは1ポンド227.9円）。そこで以下の分析では愛知県と、イースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズを合わせた地域（これを以下では「ミッドランズ」と呼ぶ）の間に比較を行うことにした。ちなみに、愛知県は航空宇宙産業、自動車産業、セラミック産業が主要産業であるが、ミッドランズにも同様の産業が立地している⁵。

⁴ ONS, *The relationship between Gross Value Added (GVA) and Gross Domestic Product (GDP)*、アドレス <http://www.ons.gov.uk/ons/guide-method/method-quality/specific/economy/national-accounts/gva/relationship-gva-and-gdp/gross-value-added-and-gross-domestic-product.html>

⁵ 愛知県に自動車工場を所有しているトヨタ自動車はイースト・ミッドランズのデルバイシャー・カウンティ（Derbyshire County）のバーナストーン（Burnaston）に自動車工場を所有している。

表 5 愛知県、イースト・ミッドランズ、ウェスト・ミッドランズの粗付加価値額（2010年）

| | 2010年度／年 | | 2007年度／年 | |
|-------------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| | 日本円 百万円 | 英ポンド 百万ポンド | 日本円 百万円 | 英ポンド 百万ポンド |
| 愛知県(年度値) | 29,146,338 | 230,442 | 34,506,192 | 151,409 |
| イースト・ミッドランズ(暦年値) | 9,757,173 | 77,144 | 17,001,568 | 74,601 |
| ウェスト・ミッドランズ(暦年値) | 12,040,390 | 95,196 | 21,259,424 | 93,284 |
| イースト・ミッドランズ+ウェスト・ミッドランズ | 21,797,563 | 172,340 | 38,260,992 | 167,885 |

注)2010年為替レートは1英ポンド=126.48円、2007年は227.9で換算した。

イースト・ミッドランズ及びウェスト・ミッドランズの粗付加価値額は基本価格表示。

愛知県の粗付加価値は生産者価格表示県内総生産に生産・輸入品に課される税(控除補助金)を差し引いて求めた。

(出所) UK ONS, *Regional GVA NUTS1, 1997-2012, Workplace based GVA at current basic prices*
及び内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」より筆者作成。

5. ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の比較

表6はイースト・ミッドランズの行政区画別開業数、表7はウェスト・ミッドランズの行政区画別開業数、表8は愛知県の市区町村別参入数を示している。英国の地域区分は一番上がリージョン (GOR、Government Office Region)、その次がカウンティ (county、「州」と訳されることが多い) 及び単一自治体 (UA、Unitary Authority)、カウンティの下がディストリクト (district) である。また日本では2008年から2013年にかけて市区町村の統合があり、愛知県の表では統合された後及び新設される前の時点の市区町村で存在しないものは「-」と示している。

ミッドランズと愛知県を比較すると、以下のような特徴がある。まず、ミッドランズでは行政区画別の開業数の数字の末尾が0か5に丸められているが、愛知県は丸められていない。これは英国では細かい行政区画別の開業数が秘匿の対象であるのに対し、日本では事業所数は秘匿の対象ではないからである⁶。図4はミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の相対度数を示している。これは表9の度数分布表に基づいて作成したものである。図4を見るとミッドランズは開業数が250~399社の行政区画 (ディストリクト、単一自治体) が45%を占めているのに対し、愛知県は参入数 (年換算値) が100カ所未満の市区町村が約4割を占めている。

⁶ 英国統計局でも、果たして開業数を秘匿とする必要性があるのか、議論があるとのことである。

表6 イースト・ミッドランズの行政区画別開業数

| | 2009 | 2010 | | 2009 | 2010 |
|---------------------------|--------|--------|-------------------------|-------|-------|
| EAST MIDLANDS GOR | 14,860 | 14,325 | Lincolnshire County | 2,185 | 1,990 |
| | | | Boston | 160 | 160 |
| Derby UA | 725 | 690 | East Lindsey | 390 | 345 |
| Leicester UA | 1,060 | 1,040 | Lincoln | 245 | 215 |
| Nottingham UA | 855 | 805 | North Kesteven | 335 | 305 |
| Rutland UA | 175 | 140 | South Holland | 265 | 240 |
| | | | South Kesteven | 515 | 440 |
| Derbyshire County | 2,460 | 2,330 | West Lindsey | 275 | 285 |
| Amber Valley | 375 | 345 | | | |
| Bolsover | 190 | 190 | Northamptonshire County | 2,720 | 2,780 |
| Chesterfield | 325 | 290 | Corby | 175 | 170 |
| Derbyshire Dales | 330 | 295 | Daventry | 340 | 380 |
| Erewash | 335 | 305 | East Northamptonshire | 350 | 310 |
| High Peak | 275 | 335 | Kettering | 330 | 355 |
| North East Derbyshire | 295 | 280 | Northampton | 790 | 805 |
| South Derbyshire | 335 | 290 | South Northamptonshire | 440 | 465 |
| | | | Wellingborough | 295 | 295 |
| Leicestershire County | 2,305 | 2,300 | | | |
| Blaby | 345 | 340 | Nottinghamshire County | 2,375 | 2,250 |
| Charnwood | 545 | 500 | Ashfield | 320 | 215 |
| Harborough | 390 | 405 | Bassetlaw | 365 | 310 |
| Hinckley and Bosworth | 365 | 365 | Broxtowe | 295 | 290 |
| Melton | 160 | 175 | Gedling | 330 | 285 |
| North West Leicestershire | 340 | 335 | Mansfield | 245 | 255 |
| Oadby and Wigston | 160 | 180 | Newark and Sherwood | 400 | 435 |
| | | | Rushcliffe | 420 | 460 |

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1。

表7 ウェスト・ミッドランズの行政区画別開業数

| | 2009 | 2010 | | 2009 | 2010 |
|-----------------------------|--------|--------|-----------------------------------|-------|-------|
| WEST MIDLANDS GOR | 18,245 | 17,805 | Warwickshire County | 2,195 | 2,330 |
| | | | North Warwickshire | 275 | 250 |
| Herefordshire UA | 625 | 615 | Nuneaton and Bedworth | 335 | 310 |
| Shropshire UA | 1,025 | 1,020 | Rugby | 310 | 415 |
| <i>Former districts of:</i> | | | Stratford-on-Avon | 650 | 630 |
| Bridgnorth | 230 | 200 | Warwick | 625 | 725 |
| North Shropshire | 210 | 220 | | | |
| Oswestry | 110 | 115 | West Midlands Metropolitan County | 8,605 | 8,090 |
| Shrewsbury and Atcham | 350 | 330 | Birmingham | 3,690 | 3,315 |
| South Shropshire | 125 | 155 | Coventry | 855 | 965 |
| | | | Dudley | 965 | 900 |
| Stoke-on-Trent UA | 590 | 555 | Sandwell | 850 | 775 |
| Telford and Wrekin UA | 510 | 430 | Solihull | 790 | 755 |
| | | | Walsall | 720 | 700 |
| Staffordshire County | 2,680 | 2,590 | Wolverhampton | 735 | 680 |
| Cannock Chase | 315 | 315 | | | |
| East Staffordshire | 355 | 355 | Worcestershire County | 2,015 | 2,175 |
| Lichfield | 435 | 425 | Bromsgrove | 390 | 405 |
| Newcastle-under-Lyme | 330 | 290 | Malvern Hills | 285 | 340 |
| South Staffordshire | 335 | 350 | Redditch | 260 | 270 |
| Stafford | 440 | 385 | Worcester | 275 | 310 |
| Staffordshire Moorlands | 230 | 255 | Wychavon | 465 | 540 |
| Tamworth | 240 | 215 | Wyre Forest | 340 | 310 |

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1。

表8 愛知県の市区町村別参入数

| | 2001- 2004 | 2004- 2006 | 2006- 2009 | | 2001- 2004 | 2004- 2006 | 2006- 2009 |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|
| 愛知県 | 28,619 | 33,270 | 48,165 | 長久手町 | 257 | 178 | 232 |
| 名古屋市 | 13,444 | 14,623 | 19,814 | 西枇杷島町 | 46 | - | - |
| 千種区 | 927 | 1,150 | 1,272 | 豊山町 | 60 | 90 | 101 |
| 東区 | 686 | 845 | 896 | 師勝町 | 120 | - | - |
| 北区 | 725 | 1,051 | 1,286 | 西春町 | 133 | - | - |
| 西区 | 807 | 925 | 1,399 | 春日町 | 37 | 34 | 68 |
| 中村区 | 1,019 | 1,109 | 1,418 | 清洲町 | 64 | - | - |
| 中区 | 3,471 | 3,006 | 3,639 | 新川町 | 64 | - | - |
| 昭和区 | 582 | 750 | 870 | 大口町 | 52 | 71 | 97 |
| 瑞穂区 | 423 | 482 | 765 | 扶桑町 | 104 | 67 | 155 |
| 熱田区 | 452 | 389 | 596 | 木曾川町 | 56 | - | - |
| 中川区 | 821 | 951 | 1,411 | 祖父江町 | 57 | - | - |
| 港区 | 498 | 506 | 778 | 平和町 | 19 | - | - |
| 南区 | 481 | 625 | 957 | 七宝町 | 56 | 67 | 119 |
| 守山区 | 579 | 724 | 1,166 | 美和町 | 54 | 105 | 103 |
| 緑区 | 614 | 691 | 1,181 | 甚目寺町 | 101 | 121 | 264 |
| 名東区 | 718 | 729 | 1,173 | 大治町 | 81 | 109 | 176 |
| 天白区 | 641 | 690 | 1,007 | 蟹江町 | 100 | 167 | 217 |
| 豊橋市 | 1,173 | 1,499 | 2,687 | 十四山村 | 15 | - | - |
| 岡崎市 | 1,240 | 1,426 | 2,159 | 飛島村 | 18 | 47 | 53 |
| 一宮市 | 1,205 | 1,627 | 2,605 | 弥富町 | 108 | - | - |
| 瀬戸市 | 423 | 424 | 735 | 佐屋町 | 84 | - | - |
| 半田市 | 386 | 510 | 734 | 立田村 | 8 | - | - |
| 春日井市 | 959 | 1,368 | 1,863 | 八開村 | 4 | - | - |
| 豊川市 | 431 | 539 | 785 | 佐織町 | 74 | - | - |
| 津島市 | 226 | 278 | 462 | 阿久比町 | 64 | 56 | 130 |
| 碧南市 | 166 | 208 | 319 | 東浦町 | 94 | 105 | 233 |
| 刈谷市 | 435 | 457 | 757 | 南知多町 | 49 | 92 | 135 |
| 豊田市 | 933 | 1,392 | 1,912 | 美浜町 | 55 | 42 | 110 |
| 安城市 | 510 | 614 | 927 | 武豊町 | 110 | 184 | 131 |
| 西尾市 | 366 | 377 | 578 | 一色町 | 50 | 103 | 55 |
| 蒲郡市 | 288 | 301 | 480 | 吉良町 | 37 | 46 | 106 |
| 犬山市 | 186 | 264 | 376 | 幡豆町 | 30 | 30 | 53 |
| 常滑市 | 164 | 158 | 282 | 幸田町 | 60 | 102 | 165 |
| 江南市 | 303 | 389 | 546 | 額田町 | 13 | - | - |
| 尾西市 | 116 | - | - | 三好町 | 129 | 165 | 248 |
| 小牧市 | 461 | 599 | 945 | 藤岡町 | 19 | - | - |
| 稲沢市 | 247 | 460 | 664 | 小原村 | 5 | - | - |
| 新城市 | 85 | 202 | 248 | 足助町 | 38 | - | - |
| 東海市 | 345 | 316 | 517 | 下山村 | 11 | - | - |
| 大府市 | 260 | 268 | 421 | 旭町 | 6 | - | - |
| 知多市 | 134 | 233 | 315 | 稲武町 | 11 | - | - |
| 知立市 | 156 | 183 | 341 | 設楽町 | 7 | 15 | 23 |
| 尾張旭市 | 244 | 346 | 507 | 東栄町 | 29 | 30 | 17 |
| 高浜市 | 107 | 100 | 196 | 豊根村 | 6 | 5 | 3 |
| 岩倉市 | 125 | 182 | 214 | 富山村 | 1 | - | - |
| 豊明市 | 208 | 220 | 380 | 津具村 | 3 | - | - |
| 日進市 | 226 | 290 | 398 | 鳳来町 | 36 | - | - |
| 田原市 | 114 | 160 | 300 | 作手村 | 4 | - | - |
| 愛西市 | - | 289 | 318 | 音羽町 | 15 | 8 | - |
| 清須市 | - | 207 | 323 | 一宮町 | 63 | - | - |
| 北名古屋市 | - | 330 | 524 | 小坂井町 | 40 | 33 | 115 |
| 弥富市 | - | 191 | 210 | 御津町 | 39 | 43 | - |
| 東郷町 | 140 | 125 | 214 | 渥美町 | 17 | - | - |

この理由の1つは日本と英国で行政区画の設定方法が異なるためであろう。ただし、それ以外にも理由は考えられる。愛知県では参入数の約4割が名古屋市であり、中心市街地に参入数が多い傾向がある。ミッドランズでもバーミンガム（Birmingham）など中心市街地の開業数が多いものの、郊外でも100社以上の開業がある。

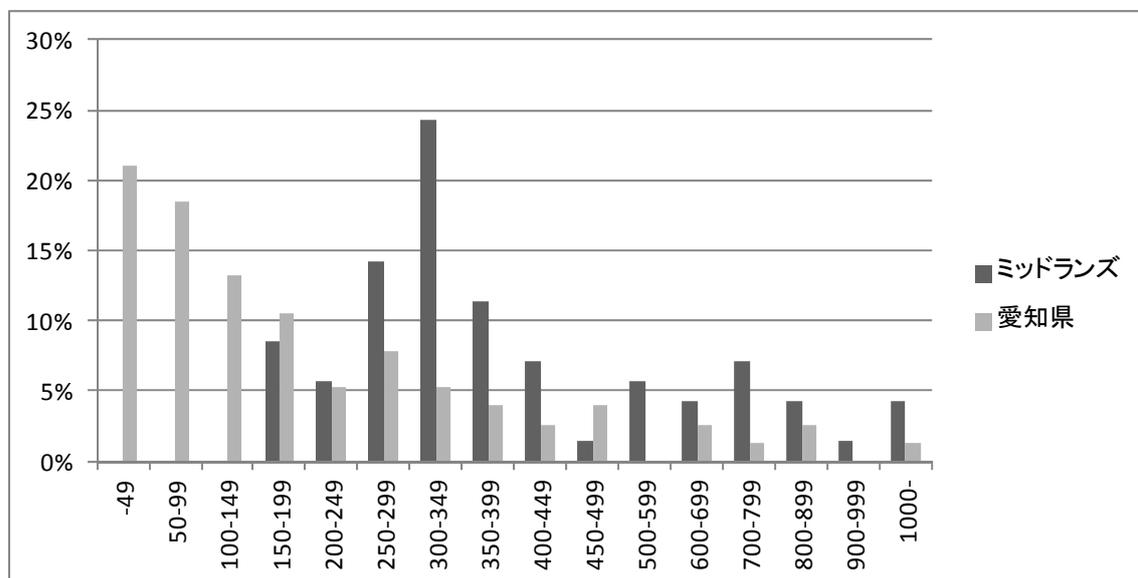


図4 ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の相対度数

注) 表6~7の2009年値、表8の2006~2009年値を3で割った値。

ミッドランズはディストリクト及び単一自治体（UA）の数について相対度数を作成。

愛知県は市区町村数（名古屋市は16区とする）について相対度数を作成。

表9 ミッドランズの行政区画別開業数と愛知県の市区町村別参入数の度数分布表

| 開業数・参入数 | 度数 | | 相対度数 | |
|---------|--------|-----|--------|------|
| | ミッドランズ | 愛知県 | ミッドランズ | 愛知県 |
| -49 | 0 | 16 | 0% | 21% |
| 50-99 | 0 | 14 | 0% | 18% |
| 100-149 | 0 | 10 | 0% | 13% |
| 150-199 | 6 | 8 | 9% | 11% |
| 200-249 | 4 | 4 | 6% | 5% |
| 250-299 | 10 | 6 | 14% | 8% |
| 300-349 | 17 | 4 | 24% | 5% |
| 350-399 | 8 | 3 | 11% | 4% |
| 400-449 | 5 | 2 | 7% | 3% |
| 450-499 | 1 | 3 | 1% | 4% |
| 500-599 | 4 | 0 | 6% | 0% |
| 600-699 | 3 | 2 | 4% | 3% |
| 700-799 | 5 | 1 | 7% | 1% |
| 800-899 | 3 | 2 | 4% | 3% |
| 900-999 | 1 | 0 | 1% | 0% |
| 1000- | 3 | 1 | 4% | 1% |
| 合計 | 70 | 76 | 100% | 100% |

またミッドランズの開業数は2009年で約3万3千社、愛知県の参入数が2006～2009年の3年間で約4万8千カ所（年換算1万6千カ所）である。ミッドランズの経済規模が愛知県の3分の2であることを考慮すれば、愛知県の参入数（開業数の代理変数と見なす）はミッドランズに比べてかなり小さいことになる。

ただし、両者の比較には以下の点について注意を要する。まず日本側の参入数はストック・ベースで測っているため、参入数が過小になっている可能性がある。また本社事業所ベースで測っているため、本社事業所の転入でも「参入」と数えるのでその意味では参入数は実際の開業数に比べ過大になっている可能性がある。また、英国側については、ビジネスレジスターの基礎となっている主要な行政記録に付加価値税記録があるが、英国では事業者の売上高が75,000ポンド（945万円、2010年の為替レートである1ポンド126円で換算）は免税となるため、付加価値税記録では把握できない。その意味では英国の開業数は零細な事業者が一部含まれず、過小になっている可能性がある。

6. ミッドランズの行政区画別開業率と愛知県の市区町村別参入率の比較

表10はイースト・ミッドランズの行政区画別開業率、表11はウェスト・ミッドランズの行政区画別開業率、表12は愛知県の市区町村別参入率を示している。ちなみに表12の参入率は幾何平均によって年単位の換算されている。ミッドランズの開業率の定義は

$$\text{開業率} = \text{開業数} \div \text{活動企業数}$$

である。このときの「活動企業数」とは1年間という期間のどこかで活動していた企業の数である。愛知県の参入率の定義は

$$\text{参入率} = \text{参入数} \div \text{本社事業所数}$$

である。このときの「本社事業所数」とは事業所・企業統計調査あるいは経済センサス - 基礎調査の調査時点に存在していた本社事業所の数である。このように分母の概念が「期間」と「時点」で異なる。

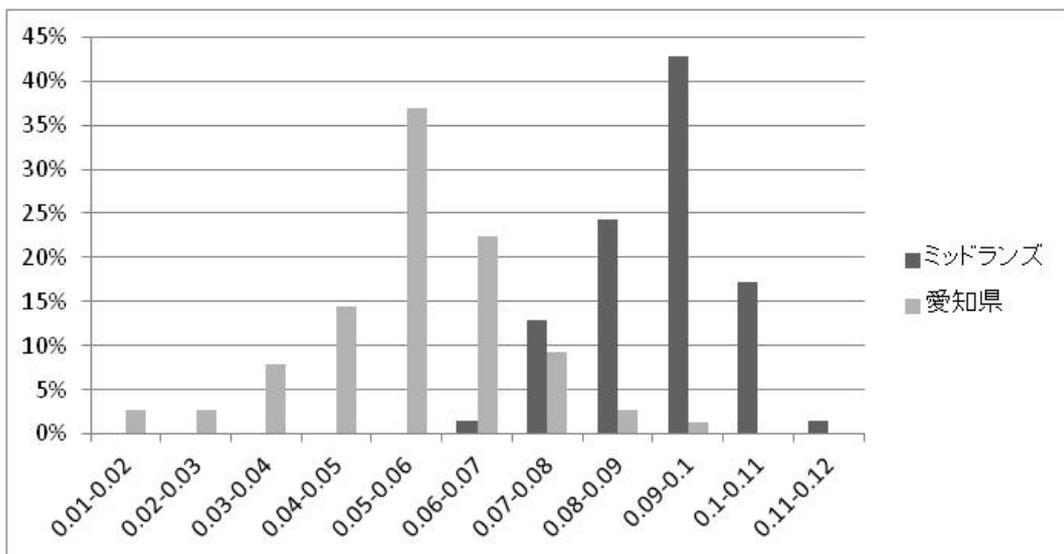


図5 ミッドランズの行政区画別開業率と愛知県の市区町村別参入率の相対度数

注) ミッドランズは表10～11の2009年値、愛知県は表12の2006～2009年値。

ミッドランズはディストリクト及び単一自治体(UA)の数について相対度数を作成。

愛知県は市区町村数(名古屋市は16区とする)について相対度数を作成。

表10 イースト・ミッドランズの行政区画別開業率

| | 2009 | 2010 | | 2009 | 2010 |
|---------------------------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|
| EAST MIDLANDS GOR | 9.4% | 9.3% | Lincolnshire County | 8.7% | 8.3% |
| | | | Boston | 8.1% | 8.4% |
| Derby UA | 10.5% | 10.3% | East Lindsey | 7.7% | 7.2% |
| Leicester UA | 10.9% | 11.0% | Lincoln | 9.4% | 8.8% |
| Nottingham UA | 10.4% | 9.9% | North Kesteven | 9.1% | 8.7% |
| Rutland UA | 9.9% | 8.1% | South Holland | 8.7% | 8.4% |
| | | | South Kesteven | 9.3% | 8.2% |
| Derbyshire County | 8.8% | 8.6% | West Lindsey | 8.5% | 9.1% |
| Amber Valley | 8.6% | 8.2% | | | |
| Bolsover | 9.5% | 9.7% | Northamptonshire County | 9.9% | 10.3% |
| Chesterfield | 9.7% | 9.0% | Corby | 10.8% | 10.8% |
| Derbyshire Dales | 8.0% | 7.4% | Daventry | 8.4% | 9.6% |
| Erewash | 9.0% | 8.5% | East Northamptonshire | 9.7% | 8.8% |
| High Peak | 7.4% | 9.3% | Kettering | 10.0% | 10.8% |
| North East Derbyshire | 9.1% | 8.9% | Northampton | 10.9% | 11.3% |
| South Derbyshire | 10.0% | 9.0% | South Northamptonshire | 9.5% | 10.1% |
| | | | Wellingborough | 9.6% | 9.9% |
| Leicestershire County | 8.9% | 9.1% | | | |
| Blaby | 9.7% | 9.6% | Nottinghamshire County | 9.4% | 9.3% |
| Charnwood | 9.5% | 8.8% | Ashfield | 10.7% | 7.6% |
| Harborough | 8.7% | 9.1% | Bassetlaw | 9.9% | 8.9% |
| Hinckley and Bosworth | 8.7% | 9.0% | Broxtowe | 9.2% | 9.3% |
| Melton | 7.7% | 8.5% | Gedling | 9.6% | 8.6% |
| North West Leicestershire | 8.7% | 8.7% | Mansfield | 9.0% | 9.7% |
| Oadby and Wigston | 8.9% | 10.5% | Newark and Sherwood | 9.1% | 10.1% |
| | | | Rushcliffe | 9.0% | 10.1% |

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1及びTable 3.1より筆者推計。

表11 ウェスト・ミッドランズの行政区画別開業率

| | 2009 | 2010 | | 2009 | 2010 |
|-----------------------------|-------|------|-----------------------------------|-------|-------|
| WEST MIDLANDS GOR | 9.5% | 9.6% | Warwickshire County | 8.8% | 9.6% |
| | | | North Warwickshire | 9.8% | 9.3% |
| Herefordshire UA | 7.5% | 7.6% | Nuneaton and Bedworth | 9.6% | 9.3% |
| Shropshire UA | 7.9% | 8.0% | Rugby | 7.8% | 10.7% |
| <i>Former districts of:</i> | | | Stratford-on-Avon | 8.5% | 8.5% |
| Bridgnorth | 8.5% | 7.7% | Warwick | 8.7% | 10.3% |
| North Shropshire | 8.4% | 8.8% | | | |
| Oswestry | 7.0% | 7.5% | West Midlands Metropolitan County | 10.8% | 10.5% |
| Shrewsbury and Atcham | 8.6% | 8.2% | Birmingham | 12.0% | 11.1% |
| South Shropshire | 5.8% | 7.3% | Coventry | 9.9% | 11.4% |
| | | | Dudley | 9.6% | 9.2% |
| Stoke-on-Trent UA | 9.4% | 9.3% | Sandwell | 10.9% | 10.3% |
| Telford and Wrekin UA | 10.5% | 9.3% | Solihull | 10.4% | 10.1% |
| | | | Walsall | 9.6% | 9.7% |
| Staffordshire County | 8.8% | 8.8% | Wolverhampton | 10.6% | 10.1% |
| Cannock Chase | 8.9% | 9.3% | | | |
| East Staffordshire | 8.6% | 8.8% | Worcestershire County | 8.4% | 9.2% |
| Lichfield | 9.6% | 9.6% | Bromsgrove | 8.6% | 9.1% |
| Newcastle-under-Lyme | 9.2% | 8.5% | Malvern Hills | 7.5% | 9.0% |
| South Staffordshire | 8.2% | 8.8% | Redditch | 9.1% | 9.8% |
| Stafford | 9.2% | 8.3% | Worcester | 8.7% | 10.0% |
| Staffordshire Moorlands | 6.6% | 7.7% | Wychavon | 7.8% | 9.3% |
| Tamworth | 10.1% | 9.4% | Wyre Forest | 9.0% | 8.5% |

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1及びTable 3.1より筆者推計。

表12 愛知県の市区町村別参入率（年換算値）

| | 2004- 2006 | 2006- 2009 | | 2004- 2006 | 2006- 2009 |
|------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|
| 愛知県 | 6.2% | 6.0% | 長久手町 | 8.0% | 6.9% |
| 名古屋市 | 7.2% | 6.6% | 西枇杷島町 | - | - |
| 千種区 | 9.2% | 6.7% | 豊山町 | 6.2% | 4.9% |
| 東区 | 8.3% | 5.9% | 師勝町 | - | - |
| 北区 | 7.3% | 6.0% | 西春町 | - | - |
| 西区 | 5.7% | 5.8% | 春日町 | 4.2% | 5.9% |
| 中村区 | 6.5% | 5.7% | 清洲町 | - | - |
| 中区 | 10.0% | 8.3% | 新川町 | - | - |
| 昭和区 | 7.4% | 5.7% | 大口町 | 5.5% | 5.0% |
| 瑞穂区 | 5.4% | 5.8% | 扶桑町 | 3.3% | 5.5% |
| 熱田区 | 5.0% | 5.3% | 木曾川町 | - | - |
| 中川区 | 5.7% | 5.8% | 祖父江町 | - | - |
| 港区 | 5.0% | 5.3% | 平和町 | - | - |
| 南区 | 5.1% | 5.3% | 七宝町 | 4.4% | 5.2% |
| 守山区 | 7.8% | 8.0% | 美和町 | 6.3% | 4.1% |
| 緑区 | 6.8% | 7.5% | 甚目寺町 | 5.4% | 7.7% |
| 名東区 | 8.7% | 9.0% | 大治町 | 6.3% | 6.7% |
| 天白区 | 7.9% | 7.6% | 蟹江町 | 6.5% | 5.7% |
| 豊橋市 | 5.7% | 6.7% | 十四山村 | - | - |
| 岡崎市 | 6.2% | 6.0% | 飛島村 | 7.6% | 5.4% |
| 一宮市 | 7.3% | 6.0% | 弥富町 | - | - |
| 瀬戸市 | 4.3% | 5.2% | 佐屋町 | - | - |
| 半田市 | 6.5% | 6.1% | 立田村 | - | - |
| 春日井市 | 8.1% | 7.1% | 八開村 | - | - |
| 豊川市 | 6.0% | 5.3% | 佐織町 | - | - |
| 津島市 | 5.6% | 6.1% | 阿久比町 | 4.6% | 6.9% |
| 碧南市 | 3.3% | 3.4% | 東浦町 | 5.0% | 7.3% |
| 刈谷市 | 5.5% | 6.0% | 南知多町 | 3.3% | 3.3% |
| 豊田市 | 7.6% | 5.8% | 美浜町 | 2.4% | 4.2% |
| 安城市 | 5.9% | 5.8% | 武豊町 | 8.5% | 3.9% |
| 西尾市 | 4.3% | 4.5% | 一色町 | 4.8% | 1.8% |
| 蒲郡市 | 3.8% | 4.2% | 吉良町 | 2.4% | 3.8% |
| 犬山市 | 5.8% | 5.5% | 幡豆町 | 2.4% | 3.0% |
| 常滑市 | 3.7% | 4.5% | 幸田町 | 4.9% | 5.1% |
| 江南市 | 5.7% | 5.4% | 額田町 | - | - |
| 尾西市 | - | - | 三好町 | 6.6% | 6.4% |
| 小牧市 | 6.5% | 6.8% | 藤岡町 | - | - |
| 稲沢市 | 7.7% | 5.3% | 小原村 | - | - |
| 新城市 | 7.5% | 4.1% | 足助町 | - | - |
| 東海市 | 5.3% | 5.8% | 下山村 | - | - |
| 大府市 | 5.7% | 6.0% | 旭町 | - | - |
| 知多市 | 7.0% | 6.0% | 稲武町 | - | - |
| 知立市 | 5.0% | 6.2% | 設楽町 | 3.1% | 2.6% |
| 尾張旭市 | 7.8% | 7.3% | 東栄町 | 6.2% | 2.3% |
| 高浜市 | 3.6% | 4.9% | 豊根村 | 3.3% | 1.2% |
| 岩倉市 | 6.1% | 4.9% | 富山村 | - | - |
| 豊明市 | 5.8% | 6.5% | 津具村 | - | - |
| 日進市 | 8.5% | 7.6% | 鳳来町 | - | - |
| 田原市 | 6.0% | 4.7% | 作手村 | - | - |
| 愛西市 | - | 5.0% | 音羽町 | 2.5% | - |
| 清須市 | - | 5.7% | 一宮町 | - | - |
| 北名古屋 | - | 6.3% | 小坂井町 | 2.6% | 5.9% |
| 弥富市 | - | 3.7% | 御津町 | 3.9% | - |
| 東郷町 | 6.1% | 6.8% | 渥美町 | - | - |

注) 年換算値は幾何平均で求めた。

図5を見ると、ミッドランズの開業率の平均と比べ愛知県の参入率の平均が低いことが明らかである。ただし、両者の比較には注意を要する。開業率あるいは参入率の計算する式の分子も分母も定義あるいは概念が異なっている。

7. 英国の開業数と愛知県の参入数の産業大分類別比較

表13は英国全体の産業大分類別開業数とその構成比、表14は愛知県の産業大分類別参入数とその構成比を示している。英国のビジネスデモグラフィには産業×地域のクロス集計表がないので、ここでは英国全体（イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド）と愛知県を比較している。

英国において開業数の構成比が相対的に高いのは「M 専門・科学・技術活動」（20～21%）、「G 卸売業、小売業」（14.2～16.4%）、「F 建設業」（11.7～14.7%）、「N 管理・補助的サービス業」（10.1～12.3%）であり、愛知県において参入本社事業数の構成比が相対的に高いのは「I 卸売業、小売業」（18.6～23.6%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」（11.7～18.7%）、「D 建設業」（8.2～13.7%）、「K 不動産業、物品賃貸業」（4.9～11.8%）である。

英国と愛知県は「卸売業、小売業」及び「建設業」の構成比が高いという点では共通しているが、英国は「M 専門・科学・技術活動」、愛知県は「M 宿泊業、飲食サービス業」の構成比がそれぞれ高いという点で異なる傾向を見せている。

表13 英国の産業大分類別開業数とその構成比

| | 2008 | | 2009 | | 2010 | |
|----------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 企業数 | 構成比(%) | 企業数 | 構成比(%) | 企業数 | 構成比(%) |
| B 鉱業 | 170 | 0.1 | 170 | 0.1 | 135 | 0.1 |
| C 製造業 | 10,585 | 4.0 | 10,195 | 4.3 | 9,605 | 4.1 |
| D 電力 | 120 | 0.0 | 170 | 0.1 | 220 | 0.1 |
| E 水道・下水道・廃棄物処理 | 795 | 0.3 | 930 | 0.4 | 970 | 0.4 |
| F 建設業 | 39,315 | 14.7 | 29,250 | 12.4 | 27,420 | 11.7 |
| G 卸売業、小売業 | 38,025 | 14.2 | 36,880 | 15.6 | 38,470 | 16.4 |
| H 運輸業、倉庫業 | 8,315 | 3.1 | 6,980 | 3.0 | 7,490 | 3.2 |
| I 宿泊業、飲食業 | 21,365 | 8.0 | 19,690 | 8.3 | 17,970 | 7.6 |
| J 情報通信業 | 24,680 | 9.2 | 19,060 | 8.1 | 22,865 | 9.7 |
| K 金融業、保険業 | 3,575 | 1.3 | 3,285 | 1.4 | 3,475 | 1.5 |
| L 不動産業 | 9,900 | 3.7 | 7,920 | 3.4 | 8,220 | 3.5 |
| M 専門・科学・技術活動 | 53,505 | 20.0 | 47,640 | 20.2 | 49,335 | 21.0 |
| N 管理・補助的サービス | 32,920 | 12.3 | 28,600 | 12.1 | 23,685 | 10.1 |
| P 教育業 | 3,030 | 1.1 | 3,485 | 1.5 | 3,200 | 1.4 |
| Q 医療・社会福祉 | 6,630 | 2.5 | 6,880 | 2.9 | 8,555 | 3.6 |
| R 芸術・娯楽業 | 5,220 | 2.0 | 5,320 | 2.3 | 5,450 | 2.3 |
| S その他のサービス業 | 9,295 | 3.5 | 9,570 | 4.1 | 8,080 | 3.4 |
| 合計 | 267,445 | 100.0 | 236,025 | 100.0 | 235,145 | 100.0 |

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 より筆者作成。

表 14 愛知県の産業大分類別参入数とその構成比

| | 2004-2006 | | 2006-2009 | |
|---------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 事業所数 | (%) | 事業所数 | (%) |
| A 農業, 林業 | 46 | 0.1 | 365 | 0.8 |
| B 漁業 | 1 | 0.0 | 21 | 0.0 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 3 | 0.0 | 28 | 0.1 |
| D 建設業 | 2,729 | 8.2 | 6,598 | 13.7 |
| E 製造業 | 3,105 | 9.3 | 4,691 | 9.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 0.0 | 10 | 0.0 |
| G 情報通信業 | 491 | 1.5 | 1,168 | 2.4 |
| H 運輸業, 郵便業 | 468 | 1.4 | 1,109 | 2.3 |
| I 卸売業, 小売業 | 7,847 | 23.6 | 8,957 | 18.6 |
| J 金融業, 保険業 | 324 | 1.0 | 761 | 1.6 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 1,618 | 4.9 | 5,683 | 11.8 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 2,026 | 6.1 | 3,375 | 7.0 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 6,236 | 18.7 | 5,639 | 11.7 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 2,515 | 7.6 | 2,411 | 5.0 |
| O 教育, 学習支援業 | 1,563 | 4.7 | 1,341 | 2.8 |
| P 医療, 福祉 | 2,419 | 7.3 | 2,424 | 5.0 |
| Q 複合サービス事業 | 42 | 0.1 | 25 | 0.1 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 1,833 | 5.5 | 3,559 | 7.4 |
| 合計 | 33,270 | 100.0 | 48,165 | 100.0 |

(注) 参入時の産業分類で格付けした。

英国の大分類「M 専門・科学・技術活動」の開業数の中分類別内訳(表 15)をみると、一番多いのは「70 本社活動、経営コンサルタント活動」(Division 70: Activities of head offices; management consultancy activities)及び「74 その他の専門・科学・技術活動」(Division 74: Other professional, scientific and technical activities)である。ちなみにビジネスレジスターを集計した構造統計である *UK Business 2010* を見ると、「70 本社活動、経営コンサルタント活動」の従業者数4人以下の割合は91%、「74 その他の専門・科学・技術活動」は90%であり、これは「M 専門・科学・技術活動」の85%、全産業の76%より高いことから、零細な事業者が相対的に多く含まれていると考えられる(表 16)。

表 15 英国の産業大分類「M 専門・科学・技術活動」の開業数の中分類別内訳

| | 2008 | 2009 | 2010 |
|---------------------------|--------|--------|--------|
| 69 法律・会計活動 | 5,975 | 5,795 | 5,775 |
| 70 本社活動、経営コンサルタント活動 | 19,605 | 16,560 | 18,240 |
| 71 建築・エンジニアリング活動、技術テスト・分析 | 9,500 | 6,585 | 6,685 |
| 72 科学研究・開発 | 540 | 375 | 410 |
| 73 広告・マーケットリサーチ | 2,965 | 3,455 | 3,935 |
| 74 その他の専門・科学・技術活動 | 14,655 | 14,585 | 13,960 |
| 75 獣医活動 | 265 | 285 | 330 |
| M 専門・科学・技術活動 | 53,505 | 47,640 | 49,335 |

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 より筆者作成。

表 16 英国の産業大分類「M 専門・科学・技術活動」の企業数の中分類別従業者規模別内訳

| | 0-4人 | 5人以上 | 0-4人の割合 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|
| 69 法律・会計活動 | 46,365 | 62,030 | 75% |
| 70 本社活動、経営コンサルタント活動 | 107,135 | 117,470 | 91% |
| 71 建築・エンジニアリング活動、技術テスト・分析 | 59,395 | 70,435 | 84% |
| 72 科学研究・開発 | 2,715 | 3,805 | 71% |
| 73 広告・マーケットリサーチ | 14,605 | 17,935 | 81% |
| 74 その他の専門・科学・技術活動 | 44,065 | 49,160 | 90% |
| 75 獣医活動 | 1,175 | 3,175 | 37% |
| M 専門・科学・技術活動 | 275,455 | 324,010 | 85% |
| 全産業(参考) | 1,589,335 | 2,100,370 | 76% |

(出所) UK ONS, *UK Business 2010*, Table B3.1 より筆者作成。

8. 英国の開業率と愛知県の参入率の産業大分類別比較

表 17 は英国全体の産業大分類別開業率、表 18 は愛知県の産業大分類別参入率を示している。産業全体では英国の開業率（10.2%）の方が、愛知県の参入率（6%）よりも高いが、産業別に見ると情報通信業のように愛知県の方が英国より高い産業もある（英国は 13.4%、愛知県は 19.6%）。英国と愛知県であまり変わらないのは建設業（英国は 8.6%、愛知県は 8.3%）と運輸業（英国は 9.5%、愛知県は 10.0%）である。愛知県が低いのは「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育・学習支援業」、「P 医療・福祉」などの産業である。

表 17 英国の産業大分類別開業率

| | 開業数 | | 活動企業数 | | 開業率 | |
|------------------------|---------|---------|-----------|-----------|-------|-------|
| | 2009 | 2010 | 2009 | 2010 | 2009 | 2010 |
| Section B 鉱業 | 170 | 135 | 1,600 | 1,520 | 10.6% | 8.9% |
| Section C 製造業 | 10,195 | 9,605 | 148,285 | 142,115 | 6.9% | 6.8% |
| Section D 電力 | 170 | 220 | 745 | 845 | 22.8% | 26.0% |
| Section E 水道・下水道・廃棄物処理 | 930 | 970 | 6,575 | 6,830 | 14.1% | 14.2% |
| Section F 建設業 | 29,250 | 27,420 | 336,095 | 320,520 | 8.7% | 8.6% |
| Section G 卸売業、小売業 | 36,880 | 38,470 | 416,305 | 408,155 | 8.9% | 9.4% |
| Section H 運輸業、倉庫業 | 6,980 | 7,490 | 81,990 | 78,640 | 8.5% | 9.5% |
| Section I 宿泊業、飲食業 | 19,690 | 17,970 | 163,430 | 157,715 | 12.0% | 11.4% |
| Section J 情報通信業 | 19,060 | 22,865 | 171,185 | 171,165 | 11.1% | 13.4% |
| Section K 金融業、保険業 | 3,285 | 3,475 | 34,600 | 34,460 | 9.5% | 10.1% |
| Section L 不動産業 | 7,920 | 8,220 | 86,840 | 85,495 | 9.1% | 9.6% |
| Section M 専門・科学・技術活動 | 47,640 | 49,335 | 380,125 | 386,745 | 12.5% | 12.8% |
| Section N 管理・補助的サービス | 28,600 | 23,685 | 206,155 | 199,465 | 13.9% | 11.9% |
| Section P 教育業 | 3,485 | 3,200 | 34,395 | 34,045 | 10.1% | 9.4% |
| Section Q 医療・社会福祉 | 6,880 | 8,555 | 86,910 | 90,745 | 7.9% | 9.4% |
| Section R 芸術・娯楽業 | 5,320 | 5,450 | 65,930 | 64,900 | 8.1% | 8.4% |
| Section S その他のサービス業 | 9,570 | 8,080 | 120,735 | 116,995 | 7.9% | 6.9% |
| Total 合計 | 236,025 | 235,145 | 2,341,900 | 2,300,355 | 10.1% | 10.2% |

表 18 愛知県の産業大分類別参入率

| | | 2006-2009 参入数 | 本社 事業所数 | 参入率 (年換算値) |
|---|-------------------|------------------|------------|---------------|
| A | 農業, 林業 | 365 | 327 | 28.4% |
| B | 漁業 | 21 | 18 | 29.4% |
| C | 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 28 | 78 | 10.8% |
| D | 建設業 | 6,598 | 24,445 | 8.3% |
| E | 製造業 | 4,691 | 38,218 | 3.9% |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10 | 16 | 17.6% |
| G | 情報通信業 | 1,168 | 1,643 | 19.6% |
| H | 運輸業, 郵便業 | 1,109 | 3,337 | 10.0% |
| I | 卸売業, 小売業 | 8,957 | 57,965 | 4.9% |
| J | 金融業, 保険業 | 761 | 1,652 | 13.5% |
| K | 不動産業, 物品賃貸業 | 5,683 | 14,209 | 11.9% |
| L | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 3,375 | 11,269 | 9.1% |
| M | 宿泊業, 飲食サービス業 | 5,639 | 38,425 | 4.7% |
| N | 生活関連サービス業, 娯楽業 | 2,411 | 21,951 | 3.5% |
| O | 教育, 学習支援業 | 1,341 | 8,580 | 5.0% |
| P | 医療, 福祉 | 2,424 | 13,896 | 5.5% |
| Q | 複合サービス事業 | 25 | 559 | 1.5% |
| R | サービス業(他に分類されないもの) | 3,559 | 14,185 | 7.7% |
| 合 | 計 | 48,165 | 250,773 | 6.0% |

注) 年換算値は幾何平均で求めた

9. ミッドランズの行政区画別純増減と愛知県の市区町村別純増減の比較

英国(ミッドランズ)について開業数から廃業数を差し引けば企業数の純増減が求められる。同様に日本(愛知県)について参入数から退出数を差し引けば同様に純増減が求められる。表 19 はイースト・ミッドランズの行政区画別開業数、廃業数、純増減(2009年)、表 20 はウェスト・ミッドランズの行政区画別開業数、廃業数、純増減(2009年)、表 21 は愛知県の市区町村別参入数、退出数、純増減(2006~2009年)を示している。

ミッドランズではひとつの例外もなく、全ての地域について企業数が減少している。2008年秋にはリーマンショックが起きており、その影響が原因のひとつではないかと考えられる。英国のビジネスデモグラフィはリーマンショックが経済に与えた打撃の深刻さを物語る。

一方、愛知県は市区町村により純増のところもあれば、純減のところもあり、愛知県全体としては純増である。愛知県がミッドランズよりもリーマンショックの打撃が小さかったとは考えにくい。日本はリーマンショックの後、安全通貨として円が買われ、為替高が急速に進んで相対的に大きな打撃を受けた。しかも愛知県は円高の影響を最も強く受ける製造業の構成比が高い地域である。おそらく真実は英国と同様に愛知県でも企業数は減ったに違いない。したがって、これは2009年経済センサス-基礎調査から商業・法人登記情報を活用することにより、過去よりも多くの事業者を把握できるようになったことが影響している原因のひとつではないかと考えられる。郊外・農村で純増が多く見られることは、その影響がこれらの地域で相対的に大きかったことを示していると考えられる。

表19 イースト・ミッドランドの行政区画別開業数、廃業企業数、純増減(2009年)

| | 開業 | 廃業 | 純増減 | | 開業 | 廃業 | 純増減 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------------------------|-------|-------|------|
| EAST MIDLANDS GOR | 14,860 | 18,600 | -3,740 | Lincolnshire County | 2,185 | 2,945 | -760 |
| | | | | Boston | 160 | 215 | -55 |
| Derby UA | 725 | 915 | -190 | East Lindsey | 390 | 565 | -175 |
| Leicester UA | 1,060 | 1,330 | -270 | Lincoln | 245 | 345 | -100 |
| Nottingham UA | 855 | 1,050 | -195 | North Kesteven | 335 | 435 | -100 |
| Rutland UA | 175 | 170 | 5 | South Holland | 265 | 375 | -110 |
| | | | | South Kesteven | 515 | 630 | -115 |
| Derbyshire County | 2,460 | 3,135 | -675 | West Lindsey | 275 | 380 | -105 |
| Amber Valley | 375 | 470 | -95 | | | | |
| Bolsover | 190 | 240 | -50 | Northamptonshire County | 2,720 | 3,145 | -425 |
| Chesterfield | 325 | 395 | -70 | Corby | 175 | 190 | -15 |
| Derbyshire Dales | 330 | 450 | -120 | Daventry | 340 | 455 | -115 |
| Erewash | 335 | 410 | -75 | East Northamptonshire | 350 | 400 | -50 |
| High Peak | 275 | 430 | -155 | Kettering | 330 | 350 | -20 |
| North East Derbyshire | 295 | 345 | -50 | Northampton | 790 | 905 | -115 |
| South Derbyshire | 335 | 395 | -60 | South Northamptonshire | 440 | 480 | -40 |
| | | | | Wellingborough | 295 | 365 | -70 |
| Leicestershire County | 2,305 | 2,920 | -615 | | | | |
| Blaby | 345 | 400 | -55 | Nottinghamshire County | 2,375 | 2,990 | -615 |
| Charnwood | 545 | 605 | -60 | Ashfield | 320 | 365 | -45 |
| Harborough | 390 | 565 | -175 | Bassetlaw | 365 | 490 | -125 |
| Hinckley and Bosworth | 390 | 470 | -80 | Broxtowe | 295 | 370 | -75 |
| Melton | 390 | 195 | 195 | Gedling | 330 | 405 | -75 |
| North West Leicestershire | 390 | 435 | -45 | Mansfield | 245 | 315 | -70 |
| Oadby and Wigston | 160 | 250 | -90 | Newark and Sherwood | 400 | 500 | -100 |
| | | | | Rushcliffe | 420 | 545 | -125 |

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1とTable 2.1より筆者作成。

表20 ウェスト・ミッドランドの行政区画別開業数、廃業企業数、純増減(2009年)

| | 開業 | 廃業 | 純増減 | | 開業 | 廃業 | 純増減 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|-----------------------------------|-------|--------|--------|
| WEST MIDLANDS GOR | 18,245 | 23,060 | -4,815 | Warwickshire County | 2,195 | 2,940 | -745 |
| | | | | North Warwickshire | 275 | 345 | -70 |
| Herefordshire UA | 625 | 800 | -175 | Nuneaton and Bedworth | 335 | 455 | -120 |
| Shropshire UA | 1,025 | 1,255 | -230 | Rugby | 310 | 485 | -175 |
| <i>Former districts of:</i> | | | | Stratford-on-Avon | 650 | 810 | -160 |
| Bridgnorth | 230 | 315 | -85 | Warwick | 625 | 845 | -220 |
| North Shropshire | 210 | 230 | -20 | | | | |
| Oswestry | 110 | 160 | -50 | West Midlands Metropolitan County | 8,605 | 10,580 | -1,975 |
| Shrewsbury and Atcham | 350 | 360 | -10 | Birmingham | 3,690 | 4,650 | -960 |
| South Shropshire | 125 | 190 | -65 | Coventry | 855 | 1,095 | -240 |
| | | | | Dudley | 965 | 1,110 | -145 |
| Stoke-on-Trent UA | 590 | 825 | -235 | Sandwell | 850 | 975 | -125 |
| Telford and Wrekin UA | 510 | 555 | -45 | Solihull | 790 | 890 | -100 |
| | | | | Walsall | 720 | 1,030 | -310 |
| Staffordshire County | 2,680 | 3,445 | -765 | Wolverhampton | 735 | 830 | -95 |
| Cannock Chase | 315 | 405 | -90 | | | | |
| East Staffordshire | 355 | 460 | -105 | Worcestershire County | 2,015 | 2,660 | -645 |
| Lichfield | 435 | 495 | -60 | Bromsgrove | 390 | 470 | -80 |
| Newcastle-under-Lyme | 330 | 455 | -125 | Malvern Hills | 285 | 355 | -70 |
| South Staffordshire | 335 | 445 | -110 | Redditch | 260 | 335 | -75 |
| Stafford | 440 | 540 | -100 | Worcester | 275 | 395 | -120 |
| Staffordshire Moorlands | 230 | 355 | -125 | Wychavon | 465 | 640 | -175 |
| Tamworth | 240 | 290 | -50 | Wyre Forest | 340 | 465 | -125 |

注) GORはGovernment Office Region、UAはUnitary Authority(単一自治体)。

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.1とTable 2.1より筆者作成。

表21 愛知県の市区町村別参入数、退出数、純増減(2006-2009年)

| | 参入 | 退出 | 純増減 | | 参入 | 退出 | 純増減 |
|------|--------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|
| 愛知県 | 48,165 | 46,087 | 2,078 | 知多市 | 315 | 261 | 54 |
| 名古屋市 | 19,814 | 19,896 | -82 | 知立市 | 341 | 320 | 21 |
| 千種区 | 1,272 | 1,343 | -71 | 尾張旭市 | 507 | 419 | 88 |
| 東区 | 896 | 1,102 | -206 | 高浜市 | 196 | 170 | 26 |
| 北区 | 1,286 | 1,371 | -85 | 岩倉市 | 214 | 237 | -23 |
| 西区 | 1,399 | 1,315 | 84 | 豊明市 | 380 | 333 | 47 |
| 中村区 | 1,418 | 1,622 | -204 | 日進市 | 398 | 311 | 87 |
| 中区 | 3,639 | 3,943 | -304 | 田原市 | 300 | 235 | 65 |
| 昭和区 | 870 | 1,000 | -130 | 愛西市 | 318 | 263 | 55 |
| 瑞穂区 | 765 | 778 | -13 | 清須市 | 323 | 281 | 42 |
| 熱田区 | 596 | 676 | -80 | 北名古屋市 | 524 | 480 | 44 |
| 中川区 | 1,411 | 1,421 | -10 | 弥富市 | 210 | 276 | -66 |
| 港区 | 778 | 886 | -108 | 東郷町 | 214 | 136 | 78 |
| 南区 | 957 | 956 | 1 | 長久手町 | 232 | 194 | 38 |
| 守山区 | 1,166 | 889 | 277 | 豊山町 | 101 | 88 | 13 |
| 緑区 | 1,181 | 891 | 290 | 春日町 | 68 | 54 | 14 |
| 名東区 | 1,173 | 933 | 240 | 大口町 | 97 | 95 | 2 |
| 天白区 | 1,007 | 770 | 237 | 扶桑町 | 155 | 141 | 14 |
| 豊橋市 | 2,687 | 2,113 | 574 | 七宝町 | 119 | 108 | 11 |
| 岡崎市 | 2,159 | 1,972 | 187 | 美和町 | 103 | 125 | -22 |
| 一宮市 | 2,605 | 2,714 | -109 | 甚目寺町 | 264 | 174 | 90 |
| 瀬戸市 | 735 | 729 | 6 | 大治町 | 176 | 124 | 52 |
| 半田市 | 734 | 641 | 93 | 蟹江町 | 217 | 205 | 12 |
| 春日井市 | 1,863 | 1,503 | 360 | 飛島村 | 53 | 45 | 8 |
| 豊川市 | 785 | 791 | -6 | 阿久比町 | 130 | 104 | 26 |
| 津島市 | 462 | 428 | 34 | 東浦町 | 233 | 154 | 79 |
| 碧南市 | 319 | 406 | -87 | 南知多町 | 135 | 152 | -17 |
| 刈谷市 | 757 | 626 | 131 | 美浜町 | 110 | 101 | 9 |
| 豊田市 | 1,912 | 1,815 | 97 | 武豊町 | 131 | 173 | -42 |
| 安城市 | 927 | 863 | 64 | 一色町 | 55 | 112 | -57 |
| 西尾市 | 578 | 561 | 17 | 吉良町 | 106 | 120 | -14 |
| 蒲郡市 | 480 | 584 | -104 | 幡豆町 | 53 | 70 | -17 |
| 犬山市 | 376 | 356 | 20 | 幸田町 | 165 | 183 | -18 |
| 常滑市 | 282 | 341 | -59 | 三好町 | 248 | 179 | 69 |
| 江南市 | 546 | 576 | -30 | 設楽町 | 23 | 35 | -12 |
| 小牧市 | 945 | 773 | 172 | 東栄町 | 17 | 37 | -20 |
| 稲沢市 | 664 | 638 | 26 | 豊根村 | 3 | 8 | -5 |
| 新城市 | 248 | 293 | -45 | 音羽町 | - | 28 | - |
| 東海市 | 517 | 442 | 75 | 小坂井町 | 115 | 82 | 33 |
| 大府市 | 421 | 331 | 90 | 御津町 | - | 82 | - |

10. 英国の企業数と愛知県の本社事業所数の産業分類別純増減の比較

英国全体の企業数と愛知県の本社事業所数の産業分類別純増減を比較したものが表 22 及び表 23 である。「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食業」が純減である点は共通している。既に述べたように、リーマンショックで愛知県の経済が打撃を受けなかったとは考えにくく、英国と同様な打撃を受けたと考えられる。すると「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食業」が純減なのは、これらの産業については正確に参入・退出数が測られている可能性があることを示唆している。

表 22 英国の開業数、廃業企業数、純増減（2009 年）

| | 開業 | 廃業 | 純増減 |
|----------------|---------|---------|---------|
| B 鉱業 | 170 | 140 | 30 |
| C 製造業 | 10,195 | 14,015 | -3,820 |
| D 電力 | 170 | 80 | 90 |
| E 水道・下水道・廃棄物処理 | 930 | 740 | 190 |
| F 建設業 | 29,250 | 43,700 | -14,450 |
| G 卸売業、小売業 | 36,880 | 45,795 | -8,915 |
| H 運輸業、倉庫業 | 6,980 | 10,800 | -3,820 |
| I 宿泊業、飲食業 | 19,690 | 23,080 | -3,390 |
| J 情報通信業 | 19,060 | 23,290 | -4,230 |
| K 金融業、保険業 | 3,285 | 3,555 | -270 |
| L 不動産業 | 7,920 | 9,430 | -1,510 |
| M 専門・科学・技術活動 | 47,640 | 43,305 | 4,335 |
| N 管理・補助的サービス | 28,600 | 31,110 | -2,510 |
| P 教育業 | 3,485 | 3,050 | 435 |
| Q 医療・社会福祉 | 6,880 | 5,865 | 1,015 |
| R 芸術・娯楽業 | 5,320 | 6,745 | -1,425 |
| S その他のサービス業 | 9,570 | 11,930 | -2,360 |
| 合計 | 267,445 | 276,630 | -9,185 |

(出所) UK ONS, *Business Demography 2010*, Table1.1 及び 1.3 より筆者作成。

表 23 愛知県の参入数、退出本社事業所数、純増減（2006～2009 年）

| | 参入 | 退出 | 純増減 |
|---------------------|--------|--------|-------|
| A 農業、林業 | 365 | 44 | 321 |
| B 漁業 | 21 | 1 | 20 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 28 | 9 | 19 |
| D 建設業 | 6,598 | 3,583 | 3015 |
| E 製造業 | 4,691 | 6,861 | -2170 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10 | 1 | 9 |
| G 情報通信業 | 1,168 | 461 | 707 |
| H 運輸業、郵便業 | 1,109 | 573 | 536 |
| I 卸売業、小売業 | 8,957 | 11,015 | -2058 |
| J 金融業、保険業 | 761 | 448 | 313 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 5,683 | 2,270 | 3413 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 3,375 | 2,113 | 1262 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 5,639 | 9,377 | -3738 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 2,411 | 3,266 | -855 |
| O 教育、学習支援業 | 1,341 | 1,687 | -346 |
| P 医療、福祉 | 2,424 | 1,769 | 655 |
| Q 複合サービス事業 | 25 | 76 | -51 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 3,559 | 2,533 | 1026 |
| 合計 | 48,165 | 46,087 | 2078 |

英国では多くの産業が純減である中で「M 専門・科学・技術活動」が大きく 4,335 社純増となっているのが目をひく。この中味は何かを検討するために、英国の大分類「M 専門・科学・技術活動」の純増の中分類別内訳（表 24）をみると、一番多いのは「74 その他の専門・科学・技術活動」（Division 74:Other professional, scientific and technical activities）であり、「M 専門・科学・技術活動」の純増 4,335 社の 74%、3,215 社を占めている。さらに「74 その他の専門・科学・技術活動」の小分類別内訳を見ると、その中でも多いのは「749 その他の専門・科学・技術活動（他に分類されないもの）」（Group 74.9: Other professional, scientific and technical activities n.e.c.）であり、「その他～」は多様な活動が混在している産業であることから、具体的な活動の内容は判明しなかった（表 25）。

表 24 英国の産業大分類「M 専門・科学・技術活動」の純増減の中分類別従業員規模別内訳（2009 年）

| | 開業 | 廃業 | 純増減 |
|---------------------------|--------|--------|-------|
| 69 法律・会計活動 | 5,795 | 5,915 | -120 |
| 70 本社活動、経営コンサルタント活動 | 16,560 | 16,050 | 510 |
| 71 建築・エンジニアリング活動、技術テスト・分析 | 6,585 | 6,605 | -20 |
| 72 科学研究・開発 | 375 | 470 | -95 |
| 73 広告・マーケティングリサーチ | 3,455 | 2,705 | 750 |
| 74 その他の専門・科学・技術活動 | 14,585 | 11,370 | 3,215 |
| 75 獣医活動 | 285 | 190 | 95 |
| M 専門・科学・技術活動 | 47,640 | 43,305 | 4,335 |

（出所）UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 及び 2.3 より筆者作成。

表 25 英国の産業中分類「74 その他の専門・科学・技術活動」の純増減の小分類別従業員規模別内訳（2009 年）

| | 開業 | 廃業 | 純増減 |
|--------------------------------|--------|--------|-------|
| 741 特殊デザイン活動 | 2,405 | 1,585 | 820 |
| 742 写真活動 | 600 | 990 | -390 |
| 743 翻訳・通訳活動 | 130 | 35 | 95 |
| 749 その他の専門・科学・技術活動（他に分類されないもの） | 11,450 | 8,760 | 2,690 |
| 74 その他の専門・科学・技術活動 | 14,585 | 11,370 | 3,215 |

（出所）UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 1.3 及び 2.3 より筆者作成。

ところで愛知県では「K 不動産業、物品賃貸業」3,413 カ所、「D 建設業」が大きく 3,015 カ所純増となっている。市区町村別集計表からは、2009 年経済センサス - 基礎調査から商業・法人登記情報を活用することにより、過去よりも多くの事業者を把握できるようになった。

もともとビジネスレジスターの整備に商業・法人登記の活用が開始されたのは、外部に看板などの目印がなく調査員が目視で見つけられない事業者、例えば SOHO（Small Office/Home Office）などを見つけるためであった。したがって、商業・法人登記の活用により、郊外・農村の「不動産業、物品賃貸業」と「建設業」が見つかるというのは意外である。

1 1. 英国の新規開業及び愛知県の新規参入の産業別経過年別生残数、生残率

英国のビジネスデモグラフィーの特徴は開業年別に産業別経過年別生残数、生残率の集計表を公表していることである（表 26）。まず 2005 年の開業数が示され、1 年後（2006 年）の生残数と生残率、2 年後（2007 年）生残数と生残率…と 5 年（2010 年）後までの生残数と生残率が示されている。ただし、産業分類は開業年の分類のまま固定している。

同様の集計表を日本（愛知県）について作成したのが表 27 である。ただし、事業所・企業統計調査、経済センサス - 基礎調査はそれぞれ 2～3 年の間隔を置いて実施されたので、生残数、生残率もそれに応じて 2～3 年間隔で計算されている。

全産業について 2 年目の生残率は英国が 79.8%、愛知県が 70.5%と英国の方が高いのに対し、5 年目の生残率は英国が 44.4%、愛知県が 53.9%と逆転する（図 6）。産業別に見ても同様の傾向がある（図 7）。愛知県では 2 年以内に退出する確率が高いが、それ以降は低くなる。

表 26 英国の新規開業の産業別経過年別生残数、生残率（2005～2010 年）

| | 開業数 | 1年後の 生残数 | 1年後の 生残率 | 2年後の 生残数 | 2年後の 生残率 | 3年後の 生残数 | 3年後の 生残率 |
|---------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 製造業 | 13,870 | 13,275 | 95.7 | 11,150 | 80.4 | 9,080 | 65.5 |
| 建設業 | 33,540 | 32,225 | 96.1 | 27,075 | 80.7 | 22,445 | 66.9 |
| 自動車販売業 | 7,305 | 6,970 | 95.4 | 5,840 | 79.9 | 4,770 | 65.3 |
| 卸売業 | 10,415 | 9,980 | 95.8 | 8,200 | 78.7 | 6,525 | 62.6 |
| 小売業 | 26,740 | 25,555 | 95.6 | 21,225 | 79.4 | 16,990 | 63.5 |
| 宿泊業、飲食業 | 27,375 | 25,855 | 94.5 | 20,095 | 73.4 | 15,085 | 55.1 |
| 運輸業 | 7,910 | 7,560 | 95.6 | 6,245 | 79.0 | 5,005 | 63.3 |
| 郵便・通信業 | 3,660 | 3,480 | 95.0 | 2,790 | 76.2 | 2,190 | 59.8 |
| 金融業 | 2,845 | 2,585 | 90.8 | 2,120 | 74.6 | 1,805 | 63.4 |
| 不動産業、対事業所サービス | 111,760 | 107,665 | 96.3 | 90,450 | 80.9 | 73,820 | 66.1 |
| 教育業 | 3,670 | 3,570 | 97.3 | 3,155 | 85.9 | 2,710 | 73.8 |
| 医療業 | 5,855 | 5,680 | 97.0 | 5,060 | 86.5 | 4,425 | 75.6 |
| その他のサービス業 | 19,910 | 19,105 | 96.0 | 15,930 | 80.0 | 12,990 | 65.2 |
| 合計 | 274,855 | 263,505 | 95.9 | 219,335 | 79.8 | 177,840 | 64.7 |

| | 4年後の 生残数 | 4年後の 生残率 | 5年後の 生残数 | 5年後の 生残率 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 製造業 | 7,660 | 55.2 | 6,390 | 46.1 |
| 建設業 | 18,985 | 56.6 | 15,715 | 46.9 |
| 自動車販売業 | 4,070 | 55.7 | 3,420 | 46.8 |
| 卸売業 | 5,435 | 52.2 | 4,380 | 42.1 |
| 小売業 | 13,985 | 52.3 | 11,405 | 42.7 |
| 宿泊業、飲食業 | 11,690 | 42.7 | 9,195 | 33.6 |
| 運輸業 | 4,200 | 53.1 | 3,375 | 42.6 |
| 郵便・通信業 | 1,740 | 47.5 | 1,375 | 37.5 |
| 金融業 | 1,520 | 53.4 | 1,215 | 42.6 |
| 不動産業、対事業所サービス | 61,605 | 55.1 | 50,780 | 45.4 |
| 教育業 | 2,340 | 63.7 | 2,040 | 55.5 |
| 医療業 | 3,855 | 65.8 | 3,415 | 58.3 |
| その他のサービス業 | 11,035 | 55.4 | 9,325 | 46.8 |
| 合計 | 148,120 | 53.9 | 122,030 | 44.4 |

（出所）UK ONS, *Business Demography 2010*, Table 4.2。

表 27 愛知県の新規参入の産業別経過年別生残数、生残率（2004～2009年）

| | 2004 | 2006 | | 2009 | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 参入数 | 生残数 | 生残率(%) | 生残数 | 生残率(%) |
| 合計 | 28,619 | 20,188 | 70.5 | 15,435 | 53.9 |
| A 農業 | 27 | 25 | 92.6 | 20 | 74.1 |
| B 林業 | 1 | 1 | 100.0 | 0 | 0.0 |
| C 漁業 | 0 | 0 | - | 0 | - |
| D 鉱業 | 4 | 4 | 100.0 | 2 | 50.0 |
| E 建設業 | 2,108 | 1,628 | 77.2 | 1,346 | 63.9 |
| F 製造業 | 2,416 | 1,828 | 75.7 | 1,473 | 61.0 |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| H 情報通信業 | 450 | 285 | 63.3 | 205 | 45.6 |
| I 運輸業 | 361 | 258 | 71.5 | 207 | 57.3 |
| J 卸売・小売業 | 6,534 | 4,165 | 63.7 | 3,150 | 48.2 |
| K 金融・保険業 | 319 | 243 | 76.2 | 180 | 56.4 |
| L 不動産業 | 1,093 | 887 | 81.2 | 726 | 66.4 |
| M 飲食店、宿泊業 | 6,722 | 4,381 | 65.2 | 3,041 | 45.2 |
| N 医療、福祉 | 1,813 | 1,453 | 80.1 | 1,222 | 67.4 |
| O 教育、学習支援業 | 1,271 | 935 | 73.6 | 728 | 57.3 |
| P 複合サービス事業 | 46 | 41 | 89.1 | 31 | 67.4 |
| Q サービス業(他に分類されないもの) | 5,453 | 4,054 | 74.3 | 3,104 | 56.9 |

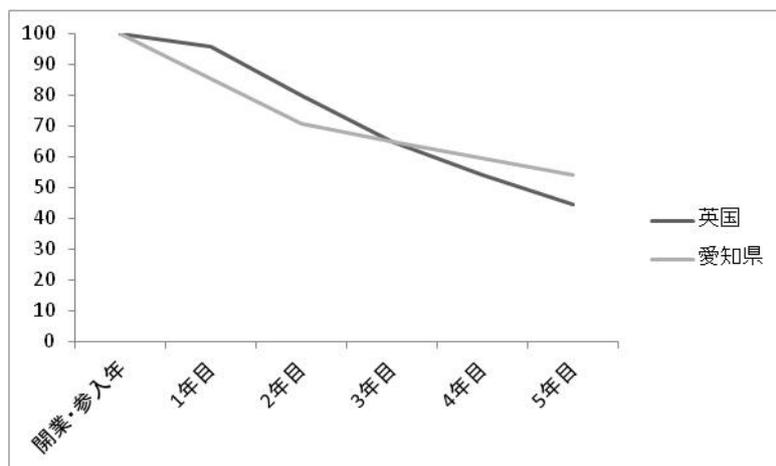


図 6 経過年別生残率（全産業）

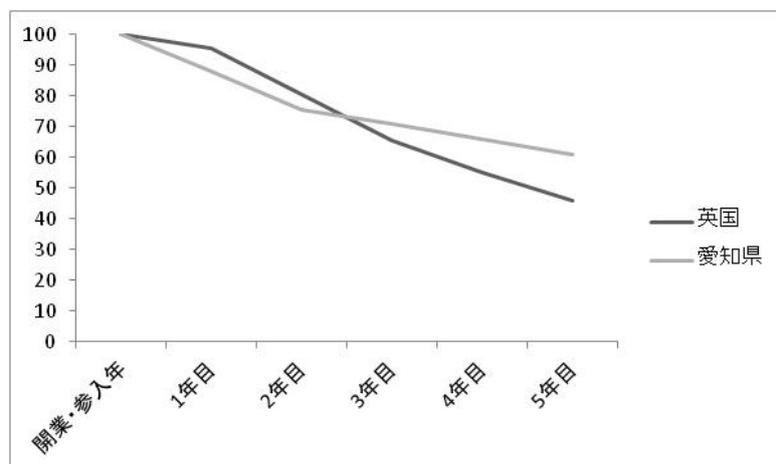


図 7 経過年別生残率（製造業）

12. おわりに

本稿では愛知県についてビジネスデモグラフィを試算し、英国統計局のビジネスデモグラフィとの比較を行った。英国についてはミッドランズ（イースト・ミッドランズとウェスト・ミッドランズ）との比較を特に行った。その結果、英国統計局のビジネスデモグラフィと同様な形式の集計表が作成できる見通しは立った。だが、日英の比較をしようとする、両者の定義が異なることから単純に比較できないだけでなく、日本側（愛知県）については経済センサス-基礎調査において商業・法人登記を母集団名簿の整備に活用を開始した影響により参入数・廃業数にバイアスが生じるため、比較が意味をなさないことが判明した。もっとも、この影響はこのときだけであり、今後は起きないものと考えられる。

なお英国統計局ではビジネスデモグラフィについて、地域別×産業別のクロス集計表を作成していないため、産業別集計については愛知県と英国全体を比較した。だが、一地域と一国では経済規模が異なるため比較は難しい。もともと地域的な特性を詳細に見るためにあえて愛知県に限定して試算を行ったものであるが、次のステップでは産業別に見るために日本全国について同様な表を試算し、英国全体と比較するのが良いと思われる。